

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
生活福祉部	地域共生推進課	生活困窮者自立支援事業	162,615	162,615	1
生活福祉部	地域共生推進課	社会福祉協議会運営補助	357,261	357,261	3
生活福祉部	地域共生推進課	避難行動要支援者関係事業	10,605	10,026	5
生活福祉部	地域共生推進課	再犯防止推進事業	1,350	950	7
生活福祉部	生活援護管理課	生活保護適正化	329,992	327,028	9
長寿社会部	長寿支援課	戦傷病者・戦没者遺族等援護	1,972	1,972	11
長寿社会部	長寿支援課	民生委員・児童委員活動	102,632	102,632	13
長寿社会部	長寿支援課	緊急通報システム事業	64,292	64,292	15
長寿社会部	長寿支援課	外国人高齢者給付金	61	61	17
長寿社会部	長寿支援課	高齢者日常生活用具給付事業	291	291	19
長寿社会部	長寿支援課	介護予防普及啓発事業(本庁)	28,406	28,056	21
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業(地域の つながりハート事業等)	83,453	83,453	23
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(在宅医療と介護の 連携推進)	13,903	13,903	25
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業(認知症初期集中支 援チーム等)	39,257	39,257	27
長寿社会部	長寿支援課	認知症施策総合支援事業	19,129	18,803	29
長寿社会部	長寿支援課	認知症サポーター等養成事業	1,073	1,073	31
長寿社会部	長寿支援課	おむつ給付金(本庁)	149,137	149,137	33
長寿社会部	長寿支援課	堺市高齢者世話付住宅(シルバーハ ウジング)生活援助員派遣事業	7,621	7,621	35
長寿社会部	長寿支援課	成年後見制度利用支援事業	51,912	51,912	37
長寿社会部	長寿支援課	高齢者見守り支援事業	382	382	39
長寿社会部	長寿支援課	老人集会所運営	3,042	3,042	41
長寿社会部	長寿支援課	老人福祉施設等補助	497,204	497,204	43
長寿社会部	長寿支援課	堺市シルバー人材センター運営補助	47,630	47,630	45

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
長寿社会部	長寿支援課	全国健康福祉祭派遣事業	13,588	13,434	47
長寿社会部	長寿支援課	老人クラブ活動補助	55,924	55,924	49
長寿社会部	長寿支援課	介護人材確保・育成支援事業	1,103	1,103	51
長寿社会部	長寿支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	3,502	3,502	53
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業(自主運動グループ育成)	536	536	55
長寿社会部	長寿支援課	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	13,547	13,547	57
長寿社会部	長寿支援課	高齢者健康増進施策	7,830	7,830	59
長寿社会部	介護保険課	介護給付等適正化事業	29,477	29,250	61
長寿社会部	介護保険課	家族介護慰労事業	901	901	63
長寿社会部	介護保険課	介護サービス相談員派遣事業	3,045	3,045	65
長寿社会部	介護事業者課	老人福祉施設整備	1,107,419	1,107,419	67
長寿社会部	医療年金課	子ども医療費助成事業	4,906,857	4,541,473	69
障害福祉部	障害施策推進課	自立生活訓練	465	465	71
障害福祉部	障害施策推進課	障害者虐待防止事業	12,370	12,370	73
障害福祉部	障害施策推進課	障害者社会参加促進事業	2,700	2,700	75
障害福祉部	障害施策推進課	成年後見制度利用支援事業	25,236	25,236	77
障害福祉部	障害施策推進課	障害者差別解消促進事業	753	753	79
障害福祉部	障害施策推進課	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	33,937	33,937	81
障害福祉部	障害施策推進課	障害福祉啓発事業	179	179	83
障害福祉部	障害施策推進課	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会	3,478	3,478	85
障害福祉部	障害施策推進課	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会	346	346	87
障害福祉部	障害施策推進課	職能訓練センター運営	26,044	26,044	89
障害福祉部	障害施策推進課	授産製品販売促進事業	5,058	5,058	91

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
障害福祉部	障害支援課	自動車改造費助成	1,200	1,200	93
障害福祉部	障害支援課	重度障害者歯科診療所運営補助	84,948	84,948	95
障害福祉部	障害支援課	身体障害者緊急通報システム	493	493	97
障害福祉部	障害支援課	外国人障害者特別給付金	240	240	99
障害福祉部	障害支援課	タクシー利用料金助成	42,447	41,471	101
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)日常生活用具給付	258,151	258,151	103
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)住宅改修費	11,701	11,701	105
障害福祉部	障害支援課	障害者扶養共済制度	102,977	102,965	107
障害福祉部	障害支援課	緊急時対応事業	8,941	8,941	109
障害福祉部	障害支援課	障害者(児)補装具交付・修理	194,515	194,515	111

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業番号	011-013
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部
地域共生推進				課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2,1.3
		有		取組	生活困窮世帯の就労、生活支援				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画					
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			生活困窮者自立支援法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者				対象数	単位
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うことを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、一人ひとりの状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的・継続的な相談支援や就労支援等を行う。 ○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者の就職活動を支援するため、家賃相当額を支給する。 【任意事業】 ○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。 ○一時生活支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。 ○学習支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯、生活保護受給世帯の高校生等に対し、無料で学習できる場所であり、一人ひとりとしての居場所となる場所を提供し、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。 ○家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う事業。 【その他】 ○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する。(令和4年度末19か所)					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			社会福祉法人堺市社会福祉協議会・株式会社パソナ・特定非営利活動法人みらいず2					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	自立相談支援事業における相談支援にて 自立生活に向けた変化が見られた割合	%	目標値	97	97	97	97
			実績値	99	99		
			達成率	102%	102%		
	当該指標を選定した理由	自立支援計画を達成することにより、生活困窮状態からの脱却が期待されるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	自立相談支援事業にて自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就労開始や自立意欲の向上等、 自立生活に向けた変化が見られた者の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	自立相談支援事業における各区への巡回 相談回数	回	目標値	291	296	294	
			実績値	291	296		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	各区役所を巡回することで、アウトリーチによる効果的な支援が実施できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回相談回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業番号	011-013
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)						
	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	268,238	260,812	189,907	200,856	162,615
	国支出金	196,620	188,018	134,963	143,802	115,408
	府支出金		1,995	1,995		
	市債					
	その他 (返納金、地域福祉推進基金)		70,799	52,949	57,054	47,207
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	71,618	0	0		

事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
		堺市生活困窮者自立相談支援事業	R5	予算	71,286	0	堺市学習と居場所づくり支援事業	R5	予算	21,459	0		
			R6	予算	73,394	0		R6	予算	20,283	0		
		堺市キャリアサポート事業 (生活困窮者自立支援事業分)	R5	予算	18,004	0	堺市生活困窮者就労準備支援事業	R5	予算	8,112	0		
			R6	予算	18,004	0		R6	予算	8,191	0		
		ホームレス巡回相談支援事業	R5	予算	4,821	0	家計改善支援事業	R5	予算	330	0		
			R6	予算	4,821	0		R6	予算	410	0		
		住居確保給付金	R5	予算	66,714	0	会計年度任用職員（報酬・期末勤 奨手当・通勤費）	R5	予算	2,157	0		
			R6	予算	27,027	0		R6	予算	2,659	0		
		一時生活支援事業	R5	予算	7,371	0	その他（旅費・消耗品費など）	R5	予算	602	0		
			R6	予算	7,217	0		R6	予算	609	0		

債務負担行為 (単位：千円)				
15	期間	R ～ R		要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	自立相談支援事業の拡充。
	R6	継続実施。
	R7以降	事業の随時見直し、継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R4年度に引き続き、相談件数が増加している自立相談支援機関の体制整備等に必要な事業費等を要求する。あわせて、申請件数が増加している一時生活支援事業に必要な事業費を要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会運営補助			事業番号	011-047
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度			昭和 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、堺市社会福祉協議会						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			・協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に係る人件費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金 ・社会福祉協議会区事務所の設置、運営に係る経費				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・社会福祉法人堺市社会福祉協議会の事業運営に要する経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 ・各区に事務所を設けることで、区を単位としたより住民に密着した地域福祉活動を展開し、区民の福祉・ボランティア活動の更なる推進を図ること。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・堺市社会福祉協議会の事業に係る人件費及び事務経費、社会福祉協議会区事務所の設置運営に係る経費の一部を補助する。 ※堺市社会福祉協議会が実施する主な事業 ・地域福祉活動の企画立案及び支援 ・校区福祉委員会活動の育成援助 ・ボランティア相談業務 等						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			社会福祉法人堺市社会福祉協議会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施					
	当該目標を設定した理由	市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	ボランティア相談業務の対応件数	件	目標値	2,000	2,000	6,000
			実績値	3,087	8,000	
			達成率	154%	400%	
	当該指標を選定した理由	ボランティア相談を行い、活動を推進していくことで、互助・共助の仕組みの構築につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績に基づき、目標を設定。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会運営補助	事業番号	011-047
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		721,650		315,662		328,051		347,311		357,261	
		国支出金		46,996		37,383		37,633		41,294		42,573	
		府支出金											
		市債											
		その他（ 地域福祉推進基金 ）				47,032		54,014		41,294		42,573	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		674,654		231,247		236,404		264,723		272,115			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		社会福祉協議会補助金		R5	予算	330,535	247,947			R5	予算		
				R6	予算	340,053	254,907			R6	予算		
		社会福祉協議会区事務所設置運営 事業補助金		R5	予算	16,776	16,776			R5	予算		
				R6	予算	17,208	17,208			R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
		R5	予算					R5	予算				
		R6	予算					R6	予算				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	社会福祉法人堺市社会福祉協議会の事業運営に要する人件費等経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与してきた。
	R6	継続実施。
	R7以降	継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・社会福祉法人堺市社会福祉協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与する。 ・各区に事務所を設けることで、区を単位としたより住民に密着した地域福祉活動を展開し、区民の福祉・ボランティア活動の更なる推進を図る。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	避難行動要支援者関係事業				事業番号	011-129
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—			目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—			目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」(令和3年度改定版)						
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			災害対策基本法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、地域団体						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（避難行動要支援者リスト登載者（※1） 避難行動要支援者一覧表登載者（※2））				対象数	単位	
								約63,000人（※1） 約21,000人（※2）	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者一覧表登録申請書をダイレクトメールで発送し、調査を実施する。また、当該申請書において個人情報利用の本人同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、また、平常時においても地域における自助・共助の仕組みの構築に向けた取組の一助とすることを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			【避難行動要支援者調査事業の概要】 ①避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者一覧表登録申請書をダイレクトメールで送付する。 ②受け取った要支援者が申請書に記入し返送する。ただし、記入漏れがある場合は、民生委員児童委員が訪問し、そこで得た情報を申請書に反映する。 ③市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。 ④避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害時の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みに活用する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			株式会社アイティ印刷						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	一覧表登載者新規登録数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	2,566	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		日常の見守り活動等への活用が行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであるため、数値目標の設定になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	ダイレクトメール送付件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	10,672	11,936		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		対象者へ周知することで、避難行動要支援者の避難行動等への意識の向上が図られるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数を設定すべき性質のものではないため、定量的な活動指標の設定になじまない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	避難行動要支援者関係事業	事業番号	011-129
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		6,773	6,247	6,963	10,195	10,605					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,773	6,247	6,963	10,195	10,605							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		避難行動要支援者訪問調査票委託料	R5	予算	767	767	個別避難計画作成等業務委託料	R5	予算	800	800		
			R6	予算	690	690		R6	予算	880	880		
		通信運搬費	R5	予算	2,463	2,463	個別避難計画作成謝礼金	R5	予算	840	840		
			R6	予算	2,277	2,277		R6	予算	980	980		
		印刷製本費	R5	予算	318	318	避難支援者の傷害保険料	R5	予算	288	288		
			R6	予算	701	701		R6	予算	138	138		
		会計年度任用職員（報酬・期末勤勉手当・通勤費）	R5	予算	4,099	4,099	駐車場使用料	R5	予算	101	101		
			R6	予算	4,509	4,509		R6	予算	75	75		
		消耗品費	R5	予算	519	519		R5	予算				
			R6	予算	355	355		R6	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・避難行動要支援者一覧表の作成 ・災害対策基本法の改正をふまえ、個別避難計画の作成に向けた各種調整及び個別避難計画の作成
	R6	・継続実施
	R7以降	・継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年5月に改正された災害対策基本法を踏まえ、避難行動要支援者一覧表に加えて、個別避難計画の作成に関する必要経費を計上
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	再犯防止推進事業			事業番号	011-264
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現			
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度			昭和 60 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			再犯の防止等の推進に関する法律、堺市保護司会事業補助金交付要綱、堺市更生保護女性会事業補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会、堺地区 B B S 会、大阪保護観察所堺支部、各矯正施設						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市民			対象数	単位		
							813,153	人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として実施。 ・再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を行うこと。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・犯罪予防活動、更生保護活動 ・更生保護の日である7月1日頃に堺市大会を開催し、各地域で啓発活動を展開。 ・リーフレット配布等による啓発・広報活動や教育関係機関や各団体等による協議会・座談会等を開催。 ・地域におけるミニ集会・講演会等の開催。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・小中学生を対象に犯罪や非行の防止、更生保護に関する理解を深めることを目的に作文コンテストを実施。						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			「社会を明るくする運動」堺市推進委員会、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	関係団体の更生支援を目的とする事業の円滑な実施						
	当該目標を設定した理由		保護司による保護観察や犯罪予防に関する活動等が活発に行われる環境整備につながり、地域における更生保護活動の充実に資するため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	「社会を明るくする運動」堺市大会参加者数		人	目標値	200	200	200
				実績値	200	343	
				達成率	100%	172%	
	当該指標を選定した理由		「社会を明るくする運動」堺市大会への参加者数が増加することで、再犯防止に関する必要性が共有され、更生支援の取組に対する理解が図られる。				
	目標値の設定根拠・算出方法		実績に基づき算出				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	再犯防止推進事業	事業番号	011-264
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		970		1,329		1,330		1,349		1,350		
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源		970		1,329		1,330		1,349		1,350				
事業費の内訳													(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		社会を明るくする運動		R5	予算	398	398			R5	予算			
				R6	予算	398	398			R6	予算			
		矯正施設所在自治体会議分担金		R5	予算	10	10			R5	予算			
				R6	予算	10	10			R6	予算			
		堺市更生保護女性会事業補助金		R5	予算	220	220			R5	予算			
				R6	予算	220	220			R6	予算			
		堺市保護司会事業補助金		R5	予算	700	700			R5	予算			
				R6	予算	700	700			R6	予算			
		その他		R5	予算	21	21			R5	予算			
R6	予算			22	22	R6	予算							
債務負担行為													(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として、社会を明るくする運動に参画してきた。また、再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を実施してきた。
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・社会を明るくする運動を通じて、犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築く。 ・再犯防止のための支援を行っている更生保護団体への支援を行うことで、地域における更生保護活動の充実を図る。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活保護適正化				事業番号	011-019
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット
		有		取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			生活保護法			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区、民間企業			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			生活保護費 (令和4年度生活保護扶助費決算額 446億円)	対象数	単位	
					446	億円	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			生活保護の適正化を推進するため、体制強化や給付にかかるシステム整備、医療扶助の支給に関する点検等の充実に努めることにより生活保護の実施水準の向上及び適正な運営を行うことで、最後のセーフティネットとして市民の信頼を得ることを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			①体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専任の面接相談員を配置し適切な面接相談体制を確保。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業（補助率3/4）・・・年金調査員を配置し、年金調査強化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業（補助率1/2）・・・各種研修等を通じた人材育成による実施水準の向上を図る。 ④診療報酬明細書点検等充実事業（補助率3/4）・・・レセプト点検強化（委託）及び施術点検強化（施術点検事務職員配置）を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専門員（介護扶助給付費調査等事務職員）配置により実施体制強化を図る。 ⑥医療扶助適正化推進事業（補助率3/4）・・・「医療扶助相談・指導員」配置し適正化を推進する。 ⑦居住生活サポート事業（補助率3/4）・・・医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者などについて、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援する。 ⑧被保護者健康管理支援事業（補助率3/4）・・・被保護者の健康関連データの分析に基づき、健康リスクが高いと考えられる者を抽出し、保健指導・生活支援、医療機関への受診勧奨等を実施することで、生活習慣の改善や健康意識の向上、生活習慣病等の早期治療を促すことを目的として実施する。 等			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託先事業者			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	生活保護の給付の適正化		目標値				
			実績値				
			達成率				
	当該指標を選定した理由		レセプト点検を行うことで医療扶助の適正支出が確保され、生活保護制度に対する市民の信頼を得ることができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全ての請求行為について点検を行うことで生活保護費の適正化が達成できている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	総レセプトに占める点検済レセプトの割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		点検を行うことで医療扶助の適正な支出を確保し、生活保護の適正化の推進を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		全レセプトについて点検による適正給付を目指す。年度によりレセプト数が変わるため件数ではなく割合で設定。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活保護適正化	事業番号	011-019
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		391,478		371,229		372,410		322,940		329,992			
		国支出金		168,617		153,017		168,391		183,157		186,179			
		府支出金								0					
		市債								0					
		その他 ()								0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0					
一般財源		222,861		218,212		204,019		139,783		143,813					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		嘱託医報酬		R5	予算	11,616	11,616	レセプト点検委託料	R5	予算	12,659	3,165			
				R6	予算	11,616	11,616		R6	予算	12,667	3,167			
		会計年度任用職員報酬		R5	予算	108,812	41,563	居住生活サポート事業	R5	予算	18,908	4,727			
				R6	予算	104,331	32,440		R6	予算	18,908	4,727			
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R5	予算	21,543	7,783	被保護者健康管理支援事業	R5	予算	7,154	1,789			
				R6	予算	38,248	11,289		R6	予算	7,154	1,789			
		生活保護システム保守点検業務		R5	予算	21,073	16,098	人材派遣委託料	R5	予算	25,381	6,348			
				R6	予算	25,713	20,738		R6	予算	28,990	7,253			
		生活保護情報システムサブシステム統合基盤移行経費		R5	予算	0	0	その他（費用弁償（通勤費）など）	R5	予算	95,794	46,694			
R6	予算			1,092	1,092	R6	予算		81,273	49,702					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R5 ~ R6				要求額		41,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	H18 レセプト点検の外部委託開始、年金調査員の配置 H23 面接相談員の拡充、介護扶助適正化担当員配置 H29 居住生活サポート事業開始 H22 本庁課への施術点検事務職員配置 H24 医療扶助相談・指導員配置 R3 被保護者健康管理支援事業開始
	R6	現事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施、必要に応じて事業の随時見直しを実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	今後も事業の効率化を図りながら必要となる人件費、事務経費を予算要求し、事業の継続実施により生活保護の適正化を推進する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護				事業番号	011-005
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画							
3	事業開始年度			令和 ー 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺原爆被害者の会運営補助金交付要綱				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁(長寿支援課)、各区地域福祉課				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市戦没者遺族、堺市傷痍軍人及びその家族、原爆被害者、その他市民		対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにしていく。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○関連団体への支援 (堺原爆被害者の会) ○大阪戦没者追悼式の開催 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法に係る業務(戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の受付、府への経由、国債の受け渡し業務等) ・概要：先の大戦で公務等のために国に殉じた軍人等の方に国として改めて弔慰の意を表すため、その遺族に対して支給されるもの。(法定受託事務) ・対象：戦没者の死亡当時の3親等内の遺族のうち、先順位の一人。 ・請求期間：3年間、請求窓口は各区地域福祉課 ・現在：第11回特別弔慰金(R2.4.1～R5.3.31) ・次回：第12回特別弔慰金(R7.4.1～R8.3.31) ・額面：25万円 5年償還の記名国債 ○慰霊碑の管理 (平和塔の清掃業務、関西大風水害殉難者慰霊碑の敷地内植木剪定業務等)				
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)			堺原爆被害者の会、別所造園等				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにしていく。	－	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	各種事業を通じて平和の尊さを訴え、各種援護制度により福祉の増進に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各種事業を通して、戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与した。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	特別弔慰金の申請受付件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	374	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法	申請者本人の意思により申請するものであり、目標値設定になじまない。なお、令和5年度、令和6年度は国債配付のみ実施。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護	事業番号	011-005
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		14,758	15,584	16,550	1,900	1,972					
		国支出金											
		府支出金		485	489	698	300	200					
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		14,273	15,095	15,852	1,600	1,772							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算	963	963		R5	予算	32	32		
		戦没者・戦災物故者追悼式	R6	予算	1,066	1,066	需用費	R6	予算	31	31		
			R5	予算	334	34		使用料および賃借料	R5	予算	0	0	
		特別弔慰金	R6	予算	208	8	R6		予算	27	27		
			委託料	R5	予算	387	387		R5	予算			
		R6		予算	449	449	R6		予算				
		補助金	R5	予算	130	130		R5	予算				
			R6	予算	130	130		R6	予算				
		旅費	R5	予算	54	54		R5	予算				
			R6	予算	61	61		R6	予算				
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	追悼式については、堺市遺族会等の協力により「堺市戦没者・戦災物故者追悼平和祈念式典」として昭和39年から堺市単独で開催していたが、堺市遺族会の解散（令和3年）をきっかけに実施方法を見直し、令和3年度以降は、大阪府と大阪市が共同開催していた「大阪戦没者追悼式」に加わることとなった。令和4年度に戦没者追悼式を大阪府・市と合同で初開催。（令和3年度はコロナにより中止）
	R6	事業の継続実施。特別弔慰金の国債配布は継続実施。
	R7以降	事業の継続実施。特別弔慰金の国債配布は継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、戦傷病者や戦没者遺族等の援護増進のための事業予算を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-052	
担当部署名		健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2 関連計画									
3 事業開始年度				昭和 23 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				民生委員法					
事業の概要									
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)				本庁、各区、堺市民生委員児童委員連合会					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				民生委員・児童委員			対象数		単位
							1,172		人
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)				民生委員・児童委員活動の目的（地域に根差した福祉活動を展開することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざす）を果たすための支援を行うこと。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				非常勤の特別職の地方公務員である民生委員・児童委員を対象として、委員の資質向上を図る研修会や会議等を開催する。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担する。					
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）				堺市民生委員児童委員連合会					
10 公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	民生委員・児童委員	人	目標値	1,170	1,172	1,172	1,172
			実績値	1,103	1,106		
			達成率	94%	94%		
	当該指標を選定した理由	なり手不足が課題であり、充足率により欠員状況を把握するため。 (充足率[達成率] = 現員数[実績値] ÷ 定数[目標値] × 100)					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度4月1日時点での定数。令和6年度及び令和7年度における定数は未定のため、令和5年度の目標値とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	民生委員・児童委員に関する普及啓発	-	目標値	-	-	-	
			実績値	-	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	民生委員・児童委員に関する普及啓発を実施することで、課題となっているなり手不足の解消を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	限られた人員・予算で効果的な啓発を行うことを目的としており、数値設定にはなじまないため。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	民生委員・児童委員活動	事業番号	011-052
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		95,316		100,856		98,575		101,443		102,632			
		国支出金		316		432		379		455		329			
		府支出金													
		市債													
		その他 (地域福祉推進基金)				29,879		98,196		33,564		34,879			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		95,000		70,545				67,424		67,424					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		活動費負担金		R5	予算	88,830	67,424	旅費		R5	予算	148			
				R6	予算	88,830	67,424			R6	予算	146			
		活動事業補助金		R5	予算	7,395		役務費		R5	予算	99			
				R6	予算	8,853				R6	予算	99			
		研修等運営業務委託料		R5	予算	4,731		研修会等参加負担金		R5	予算	53			
				R6	予算	3,910				R6	予算	78			
		報償費		R5	予算	133				R5	予算				
				R6	予算	581				R6	予算				
需用費		R5	予算	54				R5	予算						
		R6	予算	135				R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	民生委員・児童委員活動の支援
	R6	・継続実施 ・近畿ブロック府県・指定都市民生委員児童委員関係事業会議 開催市（主催：堺市民生委員児童委員連合会、後援：堺市社会福祉協議会、協賛：堺市、前回(H27)）
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	民生委員・児童委員が、地域住民の相談支援活動を行う上で必要な能力の向上を図り、委員活動を円滑に進めるために必要な研修等を実施することを目的として、本市から堺市民生委員児童委員連合会に対して研修等運営業務を委託する等、民生委員・児童委員の資質向上及び環境整備を継続するために必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	緊急通報システム事業				事業番号	011-055
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市高齢者緊急通報システム事業実施要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			本市の区域内に住所を有しており、①おおむね65歳以上の病弱等の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方、②昼間または夜間に独居となるおおむね65歳以上の病弱等の高齢者			対象数	単位	
						23.1	万人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			急病、事故等の緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支える。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			【事業内容】 高齢者等宅への緊急通報装置の設置（申請に応じ通年）。 緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者に通報され健康面の相談等ができる。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【実施方法】 緊急ボタンを押下した利用者への対応（消防局、委託業者） 相談ボタンを押下した利用者への対応（委託業者）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪ガスセキュリティサービス株式会社					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	相談通報件数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	3,093	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		利用者からの相談通報件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定はなじまない。利用状況の把握のため、相談通報件数を実績値としている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	設置件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	4,509	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		装置の設置件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定はなじまない。利用状況の把握のため、設置件数を実績値としている（R5.3末現在設置件数）。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	緊急通報システム事業	事業番号	011-055
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		59,623		68,901		60,262		64,729		64,292	
		国支出金		13,949		13,916		13,967		14,416		14,089	
		府支出金		6,974		6,958		6,983		7,208		7,045	
		市債											
		その他（第1号被保険者保険料）		8,333		8,314		8,344		8,612		8,416	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		952		955		1,147		922		1,146	
		一般財源		29,415		38,758		29,821		33,571		33,596	
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算	48,214	17,192		R5	予算				
		緊急通報システム業務		R6	予算	46,917	16,357	R6		予算			
		その他備品購入費		R5	予算	16,347	16,347	R5		予算			
				R6	予算	17,207	17,207	R6		予算			
		通信運搬費		R5	予算	168	32	R5		予算			
				R6	予算	168	32	R6		予算			
		消耗品費		R5	予算	0	0	R5		予算			
				R6	予算	0	0	R6		予算			
				R5	予算			R5		予算			
		R6	予算			R6		予算					
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施。
	R6	事業の継続実施。
	R7以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、急病、事故等の緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支えるための事業予算を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	在日外国人高齢者給付金				事業番号	011-056
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画										
3 事業開始年度				平成 8 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				堺市在日外国人高齢者給付金支給要綱						
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)				本庁						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				本市の区域内に居住地を有する大正15年4月1日以前に生まれた者で、次のいずれかに該当する者 ①昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに外国人登録をしている。 ②昭和57年1月1日以前から外国人登録をし、かつ同日以降に帰化した者				対象数	単位	
								—	—	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)				国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図る。						
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人高齢者に対して、次のとおり給付金を支給する。 «対象者»市内在住の大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する方。 ①日本国籍を持たない方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに、廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同月9日以降、引き続き日本国内に居住する外国人住民 ②昭和57年1月1日以前に廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同日以後に帰化した方。 ※ただし、生活保護の受給者、一定額の公的年金等の受給者及び養護老人ホーム等入所者などは対象外 «給付額»月額1万円（年間12万円）						
				国、府に基準無し。対象者1人につき月額10,000円を支給（ただし、公的年金を受給している者については、当該公的年金の受給額が高齢者給付金の支給額に満たない場合に、その差額を支給）						
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）										
10 公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	対象者に対し、10月末、3月末までに適切に支給する。					
	当該目標を設定した理由	要綱に定めた時期に適切に対応するため。				
	目標に対する実績	これまでは、要綱に定めた10月末・3月末までに支給をしている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	給付対象人数	人	目標値	2	1	1
			実績値	1	0	
			達成率	50%	0%	
	当該指標を選定した理由	事業対象者が明確に規定されているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	直近の給付実績人数				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	事業番号	011-056
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		351		241		120		181		61	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		351		241		120		181		61			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
				R5	予算					R5	予算		
		R6 予算				1	1	R6 予算					
		R5 予算		180	180	R5 予算							
		R6 予算		60	60	R6 予算							
		R5 予算				R5 予算							
		R6 予算				R6 予算							
		R5 予算				R5 予算							
		R6 予算				R6 予算							
		R5 予算				R5 予算							
		R6 予算				R6 予算							
		債務負担行為											
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和4年度に給付した対象者1名については、令和5年度に支給廃止要件に該当したため、実績は0人となったが、大阪府下には対象者が35人（R5.4.1時点）いるため、堺市への転居等により該当する可能性を考慮し、制度は継続する。
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	年度途中の転入者などに対応するため、新規1名分（@10,000円×6か月）を計上する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-058	
担当部署名				健康福祉	局	長寿社会	部
				長寿支援			
				課			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画						
3	事業開始年度			昭和 56 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市高齢者日常生活用具の給付等に関する要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護・要支援認定を受けているひとり暮らし高齢者等で、生活保護世帯または市民税非課税世帯の方	対象数	単位
			59,715	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり暮らし等高齢者の日常生活がより円滑に行われることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	日常生活用具（電磁調理器、自動消火器、シルバーカー）の給付。 自己負担：生活保護世帯はなし。市民税非課税世帯は給付額の1割負担。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	－		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給付金額	千円	目標値	－	－	－	－
		実績値	205	126		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由		給付金額を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付金額を計上している。				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
給付件数	件	目標値	－	－	－	
		実績値	13	6		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由		給付件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付件数を計上している。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業	事業番号	011-058
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		277		200		205		363		291			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		277		200		205		363		291					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		日常生活用具扶助		R5	予算	363	363			R5	予算				
				R6	予算	291	291			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
R6	予算					R6	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施。
	R6	事業の継続実施。
	R7以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、その福祉の増進を図るための事業予算を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）				事業番号	011-060
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年）					
3	事業開始年度			平成 18 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			介護保険法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			本庁・各区					
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			65歳以上の高齢者。（要介護認定を受けていない高齢者約17万3千人）					
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。					
8	事業内容 （目的を達成するための手段）			保健センターまたは地域会館において高齢者等に対して介護予防にかかる知識の普及啓発を行う。事業内容は以下のとおり。 ①げんきあぶ教室：老人福祉センターや地域会館等で運動指導士による運動機能向上のプログラムを実施。 ②低栄養改善：管理栄養士等による低栄養予防のための講座を実施。 ③口腔機能の向上：歯科衛生士や言語聴覚士等による口腔機能向上のための講座を実施。 ④複合型介護予防教室：認知症を予防するための取組みを中心に、運動機能向上、低栄養改善、口腔機能向上のプログラムを実施。 ⑤介護予防健康教育：保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による介護予防や健康づくり全般に関する講座を実施。 ⑥いい歯自慢コンテスト：80歳以上で自分の歯を20本以上持つ方を対象に、歯科医師による審査を実施し、表彰する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			セントラルスポーツ（株）、（株）元氣サポート、NPO法人みんなのwell.net、（社福）大阪府社会福祉事業団特別養護老人ホーム美原荘					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度	
	開催回数 事業内容9の①～⑥の開催回数	回	目標値	1,500	1,200	1,200	1,200	
			実績値	911	1,046			
			達成率	61%	87%			
	当該指標を選定した理由		保健センターや地域等で介護予防に関する教室や講座に参加する機会を提供し、地域の介護予防活動への参加を促す。					
	目標値の設定根拠・算出方法		介護予防教室・健康教育・出前講座の開催回数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	参加延人数 事業内容9の①～⑥の参加延人数	人	目標値	36,320	24,000	24,000		
			実績値	11,237	13,190			
			達成率	31%	55%			
	当該指標を選定した理由		継続して介護予防に取り組む高齢者が増えることで、健康寿命の延伸につながる。					
	目標値の設定根拠・算出方法		介護予防教室・健康教育・出前講座等の参加延人数。各教室定員の合計数を目標値とする。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）	事業番号	011-060
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		12,324		16,147		20,210		26,908		28,406	
		国支出金		3,081		4,037		5,052		6,726		7,101	
		府支出金		1,541		2,018		2,526		3,363		3,551	
		市債											
		その他（ 被保険者保険料 ）		6,161		8,074		10,105		13,456		14,203	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		1,541		2,018		2,527		3,363		3,551			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		地域型げんきあつが教室委託料		R5	予算	13,800	1,725	その他報償費		R5	予算	2,889	361
				R6	予算	15,320	1,915			R6	予算	3,274	409
		複合型介護予防教室委託料		R5	予算	6,840	855	会場賃借料・研修会参加負担金		R5	予算	475	59
				R6	予算	6,360	795			R6	予算	300	38
		堺コッカラ体操リーダー養成講座委託料		R5	予算	300	37			R4	予算		
				R6	予算	300	37			R5	予算		
		教室運営必要経費（消耗品・印刷製本費・通信運搬費等）		R5	予算	1,536	192			R4	予算		
				R6	予算	1,785	223			R5	予算		
		健康教育講師謝礼金等		R5	予算	1,067	134			R4	予算		
				R6	予算	1,067	134			R5	予算		
		債務負担行為										(単位：千円)	
15	期間			R ～ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	事業運営方法を見直して、実施
	R5	事業の運営方法を見直して、継続実施
	R6以降	事業の運営方法を見直して、継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	委託事業の地域型げんきあつが教室の老人福祉センターについては、介護予防に取り組む高齢者の増加に伴い、3クールから4クールへ開催回数を見直し、要求。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業等）		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 長寿社会 部		011-061 長寿支援 課	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数			
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	180件(2019年度)	目標値	340件(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画				
3	事業開始年度			平成 11 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市地域のつながりハート事業補助金交付要綱				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、社会福祉法人堺市社会福祉協議会				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			65歳以上の高齢者等			対象数	単位
							約23万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			堺市内において、地域の高齢者、障害者（児）及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が地域の中で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備すること。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			地域住民によるサロン活動等を支援するため、社会福祉協議会が行う、地域のつながりハート事業に対して補助を行う。 (地域のつながりハート事業概要) ・個別援助活動（見守り・声かけ訪問活動、外出援助活動、家事援助活動等） ・グループ援助活動（いきいきサロン活動、ふれあい食事会活動、子育てサロン活動等） ・校区福祉委員会活動（研修・学習活動、地域住民への広報・啓発活動等） ・お元気ですか訪問活動 ・校区ボランティアビューローの設置運営				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・事業推進会議の運営 ・地域活動情報の発信 ・全体研修会の開催 など				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			社会福祉法人堺市社会福祉協議会				
10	公民連携・協働事業							

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	お元気ですか訪問活動の実施校区数	校区	目標値	93	93	93	93
			実績値	86	88		
			達成率	92%	95%		
	当該指標を選定した理由	一人暮らし高齢者や高齢世帯、障害者への近隣での定期的な訪問・見守りを行う当活動は、本事業の目的に寄与する活動であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	校区ボランティアビューローの設置校区数	件	目標値	93	93	93	
			実績値	84	85		
			達成率	90%	91%		
	当該指標を選定した理由	ボランティアビューローは、地域に暮らす人が情報を得たり、交流や相談をするために気軽に立ち寄れる場所であり、本事業の目的に寄与する活動であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業等）	事業番号	011-061
-------	-----------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費（a）		61,329		62,018		74,842		81,195		83,453					
		国支出金		15,332		15,505		18,711		20,299		20,864					
		府支出金		7,666		7,752		9,355		10,150		10,432					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ 被保険者保険料 ）		30,664		31,009		37,421		40,597		41,726					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
一般財源		7,667		7,752		9,355		10,149		10,431							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		地域のつながりハート事業補助金		R5	予算	81,195	10,149			R5	予算						
				R6	予算	83,453	10,431			R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間		R ～ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施。
	R6	事業の継続実施。従来、地域支援事業交付金の交付対象事業として実施していたが、令和6年度より重層的支援体制整備事業の対象事業となるため一般会計で事業を実施する。
	R7以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、堺市内において、地域の高齢者、障害者（児）及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が地域の中で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備するための事業予算を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）		事業番号	011-065
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部
			長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	高齢者におけるかかりつけ医がいる割合				
	有		現状値	83.8%(2019年度)			目標値	90.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
		有		取組	地域包括ケアシステムの推進				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—			目標値	—		
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）、大阪府医療計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりよい安心ほっとプラン」（令和3年度改定版）					
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市、一般社団法人堺市医師会ほか医療・介護等関係機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			高齢者及びその家族や地域住民、医療・介護従事者				対象数	単位
								231,997	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、堺市医師会に委託して、在宅医療・介護連携の相談窓口として地域医療連携支援センターを運営するほか、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを実施する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	地域包括ケアシステム審議会	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会で報告検証するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		介護保険事業計画の策定時に設定した開催回数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	600	600	600	
			実績値	602	301		
			達成率	100%	50%		
	当該指標を選定した理由		医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通じて、双方の理解を深めることが不可欠であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		介護保険事業計画の策定時に設定した目標人数					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）	事業番号	011-065
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		14,311		13,506		13,141		13,841		13,903			
		国支出金		5,441		5,200		5,060		5,328		5,352			
		府支出金		2,721		2,600		2,529		2,664		2,676			
		市債													
		その他（ 被保険者保険料 ）		3,428		3,106		3,023		3,183		3,197			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,721		2,600		2,529		2,666		2,678					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		在宅医療介護連携推進事業（委託料）		R5	予算	13,171	2,537	使用料及び賃借料	R5	予算	0	0			
				R6	予算	13,171	2,537		R6	予算	60	11			
		地域包括ケアシステム審議会委員報酬		R5	予算	510	98		R5	予算					
				R6	予算	510	98		R6	予算					
		費用弁償（通勤費）		R5	予算	130	25		R5	予算					
				R6	予算	132	26		R6	予算					
		普通旅費		R5	予算	4	1		R5	予算					
				R6	予算	4	1		R6	予算					
		通信運搬費		R5	予算	26	5		R5	予算					
R6	予算			26	5	R6	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・令和5年4月1日委託契約締結を行い、「堺地域医療連携支援センター」（相談窓口）の運営を継続する。 ・地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療・介護連携の課題や対応策について検討するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を年2回開催し、「よりい安心ほっとプラン」に記載されている各取組の進捗状況をPDCAサイクルにより管理している。
	R6	R5年度と同様のスケジュールで事業を進める
	R7以降	R5年度と同様のスケジュールで事業を進める

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	平成26年の介護保険法の改正により制度化された「在宅医療・介護連携推進事業」は市町村が主体となり、医師会と連携して、在宅医療と介護連携に取り組むことが明記されている。在宅医療・介護連携を進める上で、医療介護関係者の相談窓口である「堺地域医療連携支援センター」の運営や医療・介護関係者の研修等の実施は必要不可欠であり、医学的見地からの専門的助言を受けられる体制を確保できるという観点からも、堺市医師会への委託を継続する必要がある。 また、地域包括ケアシステムを推進するにあたり、在宅医療・介護連携の課題や対応策について検討するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を開催し、「よりい安心ほっとプラン」に記載されている各取組の進捗状況をPDCAサイクルにより管理している。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）				事業番号	011-067
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			高齢者及びその家族や地域住民			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			認知症であっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるための体制整備を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○認知症初期集中支援チーム（認知症早期発見・早期対応のために、認知症の方及びその家族の初期支援を包括的、集中的に行う医師・医療職・福祉職からなるチーム）の設置 ○認知症地域支援推進員の配置 ○嘱託医（医師による認知症困難事例への訪問指導）制度の整備 ○認知症支援のてびき（認知症ケアパス）の作成・普及					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			（社福）堺市社会福祉協議会、（公財）浅香山病院、（医）杏和会 阪南病院					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	初期集中支援チームの支援件数	回	目標値	100	100	100	100	
			実績値	54	60			
			達成率	54%	60%			
	当該指標を選定した理由		認知症の早期対応に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		支援実数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	嘱託医による認知症困難事例への訪問指導数	戸	目標値	30	30	30		
			実績値	22	30			
			達成率	73%	100%			
	当該指標を選定した理由		認知症の進行予防に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		訪問指導数					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）	事業番号	011-067
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		38,229		37,996		38,060		38,535		39,257	
		国支出金		14,719		14,628		14,654		14,835		15,114	
		府支出金		7,358		7,314		7,326		7,418		7,557	
		市債						0		0		0	
		その他 ()		8,794		8,740		8,754		8,864		9,029	
		受益者負担金(使用料、手数料等)						0		0			
一般財源		7,358		7,314		7,326		7,418		7,557			
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			委託料	R5	予算	38,033		7,321	研修会等参加負担金	R5	予算	346	67
			R6	予算	38,755	7,460	R6	予算		346	67		
		謝礼金	R5	予算	46	9		R5	予算				
			R6	予算	46	9		R6	予算				
		消耗品	R5	予算	12	2		R5	予算				
			R6	予算	12	2		R6	予算				
		印刷製本費	R5	予算	88	17		R5	予算				
			R6	予算	88	17		R6	予算				
		通信運搬費	R5	予算	10	2		R5	予算				
			R6	予算	10	2		R6	予算				
		債務負担行為											(単位：千円)
		15	期間		R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	国の認知症施策要綱の認知症本人に寄り添った施策の実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	国の認知症施策に沿って、認知症初期集中支援チーム、認知症支援推進員の活動を支援できるよう必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認知症施策総合支援事業		事業番号	011-068
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部
長寿支援				課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	厚生労働省老健局長通知「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成27年4月15日老発0415第6号） 厚生労働省老健局長通知「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発0331010号） 厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、外部団体		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認知症高齢者とその家族等関係者、認知症高齢者等の介護に携わる実務者・認知症介護を提供する事業所の管理者等、認知症の診療に携わる医師・高齢者が日頃から受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）、病院勤務の医師・看護師等の医療従事者、病院勤務以外の看護師等、認知症の人と接する機会が多い看護職員、高齢者が受診する歯科医師・高齢者が受診した際や受信後等に接する薬局・薬剤師	対象数	単位
			推定100,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するとともに、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図ること。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	認知症の方及びその家族等に対する支援として以下の項目を実施 ・認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施 （認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修など） ・認知症介護にかかる適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修の実施 （認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修） ・医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修の実施 （認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、歯科医師認知症対応力向上研修、薬剤師認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修、病院勤務以外の看護職員向け認知症対応力向上研修など） ・認知症疾患医療センターの設置（2か所）		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）大阪府社会福祉事業団、（公財）浅香山病院、（医）杏和会阪南病院		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	認知症の方に対する医療及び介護サービスの充実						
	当該目標を設定した理由	認知症支援に関わる医療及び介護従事者の認知症への対応力や専門性の向上を図るため。					
	目標に対する実績	毎年一定数の研修修了者をだしている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	研修年間修了者数	人	目標値	585	500	500	
			実績値	421	166		
			達成率	72%	33%		
	当該指標を選定した理由	研修の修了者が増加することで医療及び介護の現場において認知症への対応力や専門性の向上が図れるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の趣旨に沿って介護サービスの質を向上させるために必要な到達水準を年次で落とし込みしたもの。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症施策総合支援事業	事業番号	011-068
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		17,562		18,884		17,791		19,037		19,129	
		国支出金		3,620		3,620		3,620		3,620		3,620	
		府支出金		1,713		1,853		1,654		3,068		3,038	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		2,386		3,308		3,749		4,650		4,650	
		一般財源		9,843		10,103		8,768		7,699		7,821	
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		報償費		R5	予算	309	309	使用料及び賃借料		R5	予算	35	35
				R6	予算	401	401			R6	予算	35	35
		旅費		R5	予算	155	155	負担金		R5	予算	8,605	4,985
				R6	予算	155	155			R6	予算	8,605	4,985
		需用費		R5	予算	537	537			R5	予算		
				R6	予算	537	537			R6	予算		
		役務費		R5	予算	182	182			R5	予算		
				R6	予算	182	182			R6	予算		
委託料		R5	予算	9,214	1,496			R5	予算				
		R6	予算	9,214	1,526			R6	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	認知症疾患医療センターの選定（更新・公募）
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市では、引き続き、認知症になっても安心して暮らすことができる「認知症にやさしいまち堺」をめざし、令和元年6月に認知症施策推進関係閣僚会議で決定された認知症施策推進大綱や令和5年6月に議員立法で成立された「地域共生の実現を推進するための認知症基本法について」に基づき、認知症施策を推進する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認知症サポーター等養成事業				事業番号	011-069
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール			ターゲット			
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）						
3	事業開始年度			平成 23 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			認知症施策推進大綱・認知症サポーター等養成事業実施要綱・介護保険法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認知症高齢者とその家族等関係者	対象数	単位
		認知症を理解に関心のある市民	—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	認知症になっても安心して暮らせるまちをめざし、認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に出会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができる人を増やすこと。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	認知症に関する普及啓発の推進として以下の項目を実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターの養成講座を開催		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・こどもたちにも年齢に応じて、認知症や福祉について学べるよう、学校の協力のもと小中学生を対象として、認知症キッズ・サポーター養成講座を開催 ・認知症養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）堺市社会福祉協議会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 認知症サポーター年間養成数	回	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値	4,633	6,000		
		達成率	51%	67%		
当該指標を選定した理由		認知症サポーターは認知症に関する知識を有し、認知症の方のサポートを行うことができるため、その養成人数は認知症施策の推進の評価指標とすることに適していると考えられるから。				
目標値の設定根拠・算出方法		支援実数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	234	252	
12 サポーター養成講座開催回数	戸	実績値	134	150		
		達成率	57%	60%		
		当該指標を選定した理由				
目標値の設定根拠・算出方法		8,994（令和3・4年度の年間養成者数）÷252（令和3・4年度の講座開催数）＝35.6人/1回。 9,000人（目標）÷35.6＝271				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	事業番号	011-069
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		1,006		836		712		1,126		1,073			
		国支出金		388		321		274		433		413			
		府支出金		193		161		137		216		206			
		市債						0		0		0			
		その他 ()		232		193		163		261		248			
		受益者負担金(使用料、手数料等)						0		0					
一般財源		193		161		138		216		206					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		委託料		R5	予算	1,126	216			R5	予算				
				R6	予算	1,073	206			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	認知症サポーター等養成事業実施要綱に基づき、認知症にやさしいまちを目指し、認知症サポーターの養成を実施。
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	国の認知症施策に沿って、認知症初期集中支援チーム、認知症支援推進員の活動を支援できるよう必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	おむつ給付金（本庁）			事業番号	011-070
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2 関連計画

3 事業開始年度 平成 2 年度 点検対象年度 令和 7 年度

4 実施根拠（根拠法令、条例等） 介護保険法

事業の概要

5 事業の実施主体（実施主体となる団体等） 本庁、各区

6 事業の対象（対象とする人や物、対象数） 65歳以上で要介護4～5の市民税非課税世帯に属する高齢者

対象数	単位
約12,000	人

7 事業の目的（事業実施によりめざす状態） 自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図る。

8 事業内容（目的を達成するための手段）

- ・給付券（月額上限6,500円）を年12枚交付（3月、6月、9月、12月）。
- ・毎月1回、登録業者が対象者に紙おむつを給付（業者が各対象者宅に配達）

※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など

※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載

9 主な支出先（委託・補助金・負担金等） 登録事業者

10 公民連携・協働事業

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)						
	自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ること						
	当該指標を選定した理由	当事業は対象要件に該当する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を目的とした事業のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	紙おむつの給付により高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ることができた。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	支給延人数		目標値	—	—	—	
			実績値	27,338	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	支給延人数を指標に選定することにより、事業利用者数の経年比較など事業実績を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	申請状況により人数が増減することから目標の設定はなじまないが、実績として支給延人数を計上している。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	おむつ給付金（本庁）	事業番号	011-070
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		302,004		224,757		178,447		153,877		149,137					
		国支出金		116,272		86,531		68,702		59,243		57,418					
		府支出金		58,136		43,266		34,351		29,621		28,709					
		市債															
		その他（ 第1号被保険者保険料 ）		69,461		51,694		41,043		35,392		34,301					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		58,135		43,266		34,351		29,621		28,709							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
				R5	予算	2,022	389	R5	予算								
		R6	予算							2,117	407			R6	予算		
		会計年度任用職員報酬	R5	予算	2,022	389		R5	予算								
			R6	予算	2,117	407		R6	予算								
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R5	予算	422	81		R5	予算								
			R6	予算	765	147		R6	予算								
		費用弁償（通勤費）	R5	予算	156	30		R5	予算								
			R6	予算	156	30		R6	予算								
		印刷製本費	R5	予算	80	15		R5	予算								
R6	予算		80	15	R6	予算											
市単独扶助費	R5	予算	151,197	29,106		R5	予算										
	R6	予算	146,019	28,110		R6	予算										
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間			R ～ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和3年4月1日より次の内容について制度改正。 【制度改正内容】 ①月額上限金額を9,000円から6,500円に変更。 ②対象要件の変更（改正前：要介護3～5及び入院中も対象/改正後：要介護4～5のみ対象とし、要介護3及び入院中は対象外。ただし、経過措置として、令和3年3月31日までに当事業の利用申請を行った場合は、月額上限を6,500円として、要介護3及び入院中の給付も継続して行う。）
	R6	事業の継続実施。
	R7以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度に引き続き、自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図るための事業予算を要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他
				事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名				事業番号		011-071
担当部署名		健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援
						課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 11 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法、堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			受託法人						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを必要とする高齢者で市内のシルバーハウジングに入居している者				対象数	単位	
								71	戸	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市内のシルバーハウジングに入居している高齢者が安心して暮らせることを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			市内のシルバーハウジングに入居している高齢者世帯に生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			（福）南の風、（福）関西福祉会、（福）大阪府社会福祉事業団						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	派遣回数	回	目標値	—	—	—	—
			実績値	8,671	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	定期巡回、緊急時の対応等、活動量を把握することができるため					
目標値の設定根拠・算出方法	3 住宅の合計。入居者の状況により派遣回数が増減するため、目標値は設定しない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	派遣戸数	戸	目標値	—	—	—	
			実績値	64	71		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	今後さらなる高齢化が進むなか、堺市内のシルバーハウジングとして建設されている市営・府営住宅の現状確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	入居戸数。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業	事業番号	011-071
-------	--------------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		7,621		7,621		7,621		7,621		7,621	
		国支出金		2,934		2,934		2,934		2,934		2,934	
		府支出金		1,467		1,467		1,467		1,467		1,467	
		市債											
		その他 ()		1,753		1,753		1,753		1,753		1,753	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		1,467		1,467		1,467		1,467		1,467			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算				R5	予算				
		シルバーハウジング委託		R6	予算	7,621	1,467			R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
R6	予算					R6	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期 間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業の継続実施
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	シルバーハウジングに入居している高齢者世帯への生活援助員派遣にかかる必要経費について、予算要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業			事業番号	011-072
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	②権利擁護支援体制の強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画			
3	事業開始年度			平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律			
事業の概要							
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			堺市			
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			【申立費用】市長申立てを必要とする者。 【成年後見報酬】本市に住所を有する、成年被後見人たる認知症高齢者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められる者。		対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としているものが、同制度を適切に利用できるようにすること。			
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			【市長申立事務】 成年後見制度の適用を必要としているにもかかわらず、市長の他に申立てのできる親族等がない認知症高齢者等が後見、保佐又は補助を受けるために、市長申立を行っている。申立書類作成業務のうち、親族関係図等作成業務については大阪府行政書士会に委託している。また、申立に係る費用負担が困難な認知症高齢者等に対し、必要となる費用の全部又は一部を給付する。さらに、その申立費用を負担する（本人に求償する場合がある）。			
				【成年後見報酬】 後見人等が選任され、成年後見制度の適用を開始した者のうち、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められる者に対し、後見報酬の全部または一部を本人に給付する。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪府行政書士会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	老人福祉法に基づく市長申立件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	34（選任前に取下げ1件を含む）	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	成年後見制度の適用を必要としている認知症高齢者等の権利擁護のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	制度利用が必要な方について随時実施しているため、目標値を設定することは困難であるが、実績として、市長申立を行った件数を計上						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	報酬給付件数（高齢区分のみ）	件	目標値	-	-	-	
			実績値	221	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	報酬の給付を実施することにより、成年後見制度の適切な利用を進めるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	後見人等からの申請に対して随時実施しているため、目標値を設定することは困難であるが、実績として、報酬を給付した件数を計上						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-072
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		34,526		42,725		48,975		46,220		51,912	
		国支出金		13,292		16,448		18,855		17,794		19,986	
		府支出金		6,646		8,224		9,427		8,897		9,993	
		市債											
		その他 ()		7,940		9,826		11,264		10,630		11,939	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		6,648		8,227		9,429		8,899		9,994			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			通信運搬費	R5	予算	180		35		R5	予算		
			R6	予算	180	35		R6	予算				
		手数料	R5	予算	701	136		R5	予算				
			R6	予算	701	135		R6	予算				
		成年後見市長申立戸籍等請求 業務委託料	R5	予算	2,460	474		R5	予算				
			R6	予算	3,075	592		R6	予算				
		市単独扶助費	R5	予算	42,879	8,254		R5	予算				
			R6	予算	47,956	9,232		R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
	R6	予算				R6	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	利用支援給付金の対象を本人・親族申立に拡大（H30年度～）
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金の申請件数が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	高齢者見守り支援事業		事業番号		011-074	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）				
3	事業開始年度		平成 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		老人福祉法、消費者安全法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		・一人暮らし高齢者世帯、認知症高齢者など地域の高齢者とその家族 ・見守り支援に協力してくれる登録事業所			対象数	単位
						約30,000	事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		急速な高齢化の進展や、ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークの構築を目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		①地域におけるネットワーク体制の構築 事業者、企業、協力機関などが高齢者見守り支援の一員となるように働きかけ、事業者に対する助言、相談への対応、及び運営実態を把握し、協力者の名簿管理の仕組みを整えることで見守りの基盤整備を行う。 ②協力事業者等の活用業務 協力事業者等は、業務の中で普段から意識をもち何か気づいたことがあれば、最寄りの地域包括支援センター等に連絡する。任意登録者の名簿管理を行うとともに、必要な情報提供やフォローアップのためにホームページ、チラシ等を作成・活用してその役割について啓発を行う。 ③地域の高齢者見守り支援の強化 地域では上記の基盤を活用し、地域包括支援センターが中心となり、顔の見えるネットワークづくりを進める。また、構築されたネットワークを活用し、高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援、高齢者虐待の防止、消費者被害の防止などの課題に、地域全体で取り組んでいく。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		(株) アイティ印刷、(株) ケーエスアイ				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活 ができるよう、効果的な支援を行うための ネットワークの構築すること						
	当該目標を設定した理由		高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援などの課題に、地域全体で取り組んでいくために効果 的な、見守りネットワークの構築を行うことを目的とした事業のため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	登録事業者数	箇所	目標値	2,390	2,425	2,460	
		実績値	2,375	2,395			
		達成率	99%	99%			
	当該指標を選定した理由		ネットワークを構築し、見守り機能を強化するためには、より多くの事業所に登録してもらうことが重要となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		登録事業者数は累計値。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者見守り支援事業	事業番号	011-074
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			807		384		381		382		382	
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			807		384		381		382		382			
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
				R5	予算					R5	予算			
		通信運搬費		R6	予算	32	32			R6	予算			
				R5	予算	32	32			R5	予算			
		高齢者見守りネットワーク事業委託料		R6	予算	350	350			R6	予算			
				R5	予算	350	350			R5	予算			
				R6	予算					R6	予算			
				R5	予算					R5	予算			
				R6	予算					R6	予算			
				R5	予算					R5	予算			
		R6	予算					R6	予算					
		R5	予算					R5	予算					
		R6	予算					R6	予算					
		R5	予算					R5	予算					
		R6	予算					R6	予算					
		R5	予算					R5	予算					
債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	H27年度まで各区で事業実施 全市で協力事業所の登録受付開始 (H28.12～)
	R6	事業継続
	R7以降	事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	平成27年度まで、各区で取組んでいた高齢者の見守り支援の取組を活かし、平成28年度は全市で協力事業所の登録を開始した。 協力事業所の拡充を進めるとともに、各区において協力事業所と地域での活動団体や地域包括支援センター等との連携を進めるため、必要経費について予算要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	老人集会所運営			事業番号	011-075
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—		
		施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）		
3	事業開始年度	昭和 46 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	堺市立老人集会所条例、堺市立老人集会所条例施行規則、堺市立市民センター条例、堺市立市民センター条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁…施設維持管理 各区…施設運営委託					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	原則として、60歳以上の堺市民				対象数	単位
						約275,000	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための身近な活動拠点となる場を提供することで、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。					
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	- 施設の修繕・補修などの維持管理は市が行う。 - 使用申込書の受付、鍵の管理などの施設運営は校区老人クラブ連合会等に委託している。 - 平成12年度以降、新たな市立老人集会所は整備せず、老人集会所整備費補助金を活用し、民設民営の老人集会所への転換を進めている。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区老人クラブ連合会、校区自治会連合会					
10	公民連携・協働事業	なし					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	箇所	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標値	22	22	20
				実績値	22	22	
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	1施設あたりの延べ利用者数	実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	801	2,182	2,657
				実績値	1,707	2,311	
	当該指標を選定した理由			達成率	213%	106%	
				高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。			
				民設民営の老人集会所へ転換し、市立老人集会所は減らしていく方針であるが、各地域の合意形成や資金調達、用地確保等に相当の準備・調整期間を要するため、転換の可能性（見込み）がある場合は、その施設数を除いた数を目標とする。（令和6年度は転換の見込み現状無し）			
				施設を利用する高齢者の福祉の向上が期待できるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法			コロナ禍において、令和2年度実績715人を基準とし、令和7年度は1.3倍の930人（5年間で215人、年間43人の増）を目標としていたが、令和4年度の実績が1,707人と目標を上回ったため、令和5年度当初に、コロナ禍前の令和元年度実績3,132人まで、令和5～7年度の3年間で回復させることを新たな目標に設定した。			
				計算式：（R1：3,132人－R4：1,707人＝1,425人）÷3年間＝475人/年			

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人集会所運営	事業番号	011-075
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		3,906	3,293	3,216	2,887	3,042					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		3,906	3,293	3,216	2,887	3,042							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算	220	220		R5	予算	400	400		
		老人集会所施設整備工事費	R6	予算	350	350	青少年センター内老人集会所光熱水費・ 施設維持管理負担金（実績払い）	R6	予算	450	450		
			R5	予算	200	200		青少年センター内老人集会所清掃委 託料	R5	予算	105	105	
		施設等修繕料（枠）	R6	予算	200	200	R6		予算	105	105		
			防災設備保守点検委託料	R5	予算	273	273	研修会等参加負担金（枠）	R5	予算	17	17	
		R6		予算	244	244	R6		予算	17	17		
		樹木伐採、除草等業務	R5	予算	30	30		R5					
			R6	予算	30	30		R6					
		消耗品、印刷製本費、保険料、受信 料	R5	予算	130	130	【参考】 （区予算）老人集会所運営委託料	R5	予算	1,512	1,512		
			R6	予算	134	134		R6	予算	1,512	1,512		
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	既存の施設について、運営を実施。
	R6	既存の施設について、運営を実施。
	R7以降	既存の施設について、運営を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・施設の維持管理に必要な経費について、予算計上する。
----	---------	----------------------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		老人福祉施設等補助		事業番号	
担当部署名		健康福祉局		011-076	
		局	長寿社会	部	長寿支援課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年（2021）～5（2023）年度）					
3	事業開始年度			昭和 27 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			老人福祉法、堺市老人集会室整備費補助金交付要綱、堺市老人集会室運営補助金交付要綱、堺市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、堺市総合福祉会館管理運営補助金交付要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			本庁、各区					
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			原則として、60歳以上の堺市民（約275,000人） ただし、堺市総合福祉会館は全市民が利用可能				対象数	単位
								約275,000	人
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			老人福祉施設等に対して補助を行うことにより、高齢者を中心に市民にとって身近な地域活動の拠点となる施設を提供することや利用料の負担軽減を図ることで、高齢者福祉の増進や地域福祉の向上に寄与することを目的とする。					
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			①老人集会室整備運営補助 各小学校区に老人集会室または老人集会所のいずれか1か所を基準として整備している。老人集会室の整備・維持管理は、校区自治会や校区老人クラブで行い、市は新築・大規模改修や運営にかかる費用を補助している。 ②軽費老人ホーム等事務費補助 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営法人は、法令で定められた範囲内で入所者の所得に応じた低廉な利用料金を徴収しており、運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。 ③堺市総合福祉会館管理運営補助 堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費の一部を補助する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			校区自治連合会、校区老人クラブ連合会、社会福祉法人					
10	公民連携・協働事業			なし					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	老人集会室設置数 (年度末現在)	件	目標値	53	53	53	54	
			実績値	53	53			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。 ※全小学校区への整備を最終目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法		直近10年（H22～R2）の整備実績から令和3～7年度末までに新規設置を2件として目標値を見込む。(R3に新規1件設置)					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	整備補助件数 (建替え及び大規模改修含む)	箇所	目標値	—	—	—		
			実績値	1（新築）5（大規模改修）	2（大規模改修）			
			達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由		高齢者のクラブ活動等の活動拠点の整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		整備にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設等補助	事業番号	011-076
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		730,875		547,894		551,400		491,045		497,204	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他（公共施設等特別整備基金）				6,000		35,000		9,000		9,000	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		730,875		541,894		516,400		482,045		488,204			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		堺市総合福祉会館管理運営補助金		R5	予算	133,717	136,589			R5	予算		
				R6	予算	148,476	148,476			R6	予算		
		老人集会室整備補助金		R5	予算	9,000	0			R5	予算		
				R6	予算	9,000	0			R6	予算		
		軽費老人ホーム等事務費補助金		R5	予算	345,000	345,000			R5	予算		
				R6	予算	336,400	336,400			R6	予算		
										R5	予算		
										R6	予算		
【参考】 (区予算) 老人集会室運営補助金		R5	予算	3,328	3,328			R5	予算				
		R6	予算	3,328	3,328			R6	予算				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R6 ~ R7			要求額			20,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	①社会福祉協議会運営補助…S61堺市総合福祉会館竣工、H18以降中長期保全計画に基づく計画保全工事開始 ②老人集会室整備運営補助…市内53校区に老人集会室を整備 ③軽費老人ホーム等事務費補助…低所得の入居者の保護を図るため、事業を実施
	R6	①社会福祉協議会運営補助…継続実施 ②老人集会室整備運営補助…未整備の校区等において、老人集会室の整備を進める。 ③軽費老人ホーム等事務費補助…継続実施
	R7以降	同上

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	①社会福祉協議会運営補助…中長期保全計画に基づく工事請負費・委託料の増 ②老人集会室整備運営補助…予定されている校区において、老人集会室の整備に必要な予算要求を行う。 内訳：大規模改修3件(その他、新規整備1件は2か年工事予定であり、R6債務負担行為) ③軽費老人ホーム等事務費補助…低所得の高齢者が安心して居住できる場を確保するため、引続き施設への補助を実施
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助				事業番号	011-080
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
3	事業開始年度			昭和 56 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			老人福祉法 高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			公益社団法人 堺市シルバー人材センター			対象数	単位
約230,000							人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			公益社団法人堺市シルバー人材センターにかかる経費の一部を補助することにより、当該団体の事業が円滑に実施され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るほか、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			公益社団法人堺市シルバー人材センターは、自らの生きがいの充実と社会参加を希望する高齢者が会員となり、自主的に運営する営利を目的としない団体で、臨時的かつ短期的、またはその他の軽易な業務を引き受け、会員の希望と適性等を考慮して会員に就業機会を提供し、会員が自主的な選択により就業するものである。 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、事業に係る諸経費及び当該事業の運営に要する経費の補助を行っている。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			公益社団法人 堺市シルバー人材センター				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	登録会員数	人	目標値	6,300	5,330	5,400	5,400
			実績値	5,330	5,330		
			達成率	85%	100%		
	当該指標を選定した理由	団体の策定している中長期計画による目標値から設定					
	目標値の設定根拠・算出方法	団体が作成した第4次シルバーフィールドプラン（令和2年度～6年度）による目標値を設定。（令和4年度末に目標値の見直しあり）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	契約件数	件	目標値	19,200	17,100	17,200	
			実績値	17,145	17,100		
			達成率	89%	100%		
	当該指標を選定した理由	団体の策定している中長期計画による目標値から設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	団体が作成した第4次シルバーフィールドプラン（令和2年度～6年度）による目標値を設定。（令和4年度末に目標値の見直しあり）					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助	事業番号	011-080
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		50,130		47,630		48,029		47,630		47,630			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		50,130		47,630		48,029		47,630		47,630					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R5	予算	47,500	47,500				R5	予算			
		堺市シルバー人材センター運営補助		R6	予算	47,500	47,500		R6	予算					
				R5	予算	130	130		R5	予算					
		全国・大阪府シルバー人材センター賛助会員費		R6	予算	130	130		R6	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R6	予算				R6	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R6	予算				R6	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R6	予算				R6	予算					
				R5	予算				R5	予算					
		R6	予算				R6	予算							
		債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額				47,630				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	中・長期計画を踏まえ、補助金額を減額した。 団体において、令和2～令和6年度の中・長期計画の策定を行った。
	R6	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、事務費率の改定に向けた検討を行うとともに、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏えた就業機会の確保などにより受注を拡大し、団体の自主財源の確保を図る。
	R7以降	団体の自律的な経営基盤の構築に向け、事務費率の改定に向けた検討を行うとともに、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏えた就業機会の確保などにより受注を拡大し、団体の自主財源の確保を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	団体が令和2年度に策定した第4次シルバーフィールドプランを踏まえた事業展開を行うための運営補助を行う。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		全国健康福祉祭派遣事業		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 長寿社会 部		011-082	
		長寿支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現		
			有	取組の方向性	③多彩なスポーツ活動を通じた交流促進					
		寄与する KPI	有・無	指標名	スポーツ・運動習慣者割合（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）					
			有	現状値	23.7%(2017年度)			目標値	50.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
3	事業開始年度			平成 19 年度		点検対象年度		令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			老人福祉法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			長寿支援課						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内在住の60歳以上の方				対象数	単位	
								約270,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			高齢者の健康の保持・増進・社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成をめざして、60歳以上の高齢者を中心として、あらゆる世代の人たちが交流を深めることを目的としている。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			各種スポーツや福祉・生きがい関連イベントを通じて、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るため、各県持ち回りで開催される全国健康福祉祭へ堺市選手団の派遣を行う。 ・令和6年度全国健康福祉祭 とっとり大会（令和6年10月19日～22日）予定						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			未定（競争入札）						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和5年度
	選手団派遣種目数	種目	目標値	32	29	29	29
			実績値	23	12		
			達成率	72%	41%		
	当該指標を選定した理由		大会事務局から要請される派遣種目数を目標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		大会事務局から要請される派遣種目数を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	堺市選手団派遣人数	人	目標値	259	190	159	
			実績値	127	85		
			達成率	49%	45%		
	当該指標を選定した理由		大会事務局から要請される派遣人数を目標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		大会事務局から要請される派遣人数を目標とする。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国健康福祉祭派遣事業	事業番号	011-082
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		6,843		7,727		9,563		12,286		13,588			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,843		7,727		9,563		12,286		13,588					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		委託料		R5	予算	12,110	12,110			R5	予算				
				R6	予算	13,529	13,529			R6	予算				
		その他		R5	予算	176	176			R5	予算				
				R6	予算	59	59			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
R6	予算					R6	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期 間			R ~ R				要 求 額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和2・3年度 岐阜大会（中止） 令和4年度 神奈川大会 令和5年度 愛媛大会
	R6	令和6年度 鳥取大会
	R7以降	令和7年度 岐阜大会

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	昨年度実績をもとに、開催地までの旅費の変動を加味して予算要求を行う。
----	---------	------------------------------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		老人クラブ活動補助		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 長寿社会 部		011-083	
		長寿支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画						
3	事業開始年度	昭和 38 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	老人福祉法、堺市老人クラブ活動補助金交付要綱、堺市老人クラブ連合会補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁(長寿支援課)、各区地域福祉課					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市老人クラブ連合会、市内の単位老人クラブ				対象数	単位
						約380	クラブ
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	老人クラブが行う事業に対し助成することにより、高齢者の幅広い社会活動を促進して、市内の高齢者の自立を支援し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	老人クラブ活動補助金 30～40人のクラブについては年額24,000円、45人～89人のクラブについては年額52,560円、以降会員数が50人増えるごとに45,000円を上乗せた金額を補助金として交付している。 老人クラブ連合会補助金 活動推進員等の事務局の人件費＋補助対象事業に係る経費の1/2（経過措置として、R5は3/5、R6は11/20）の合計額を補助金として交付している。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市老人クラブ連合会/市内の単位老人クラブ					
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	老人クラブの会員数（堺市老人クラブ 連合会加入分）	人	目標値	29,300	27,900	25,405	25,405
			実績値	27,867	25,405		
			達成率	95%	91%		
	当該指標を選定した理由	会員減少が例年続いており、さらなる減少を回避することを目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	老人クラブの会員数（堺市老人クラブ 連合会未加入分）	人	目標値	9,940	9,820	10,145	
			実績値	9,813	10,145		
			達成率	99%	103%		
	当該指標を選定した理由	令和5年度は会員数が微増しており、引き続き減少を回避することを目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人クラブ活動補助	事業番号	011-083
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		57,496		55,072		53,860		57,664		55,924			
		国支出金		22,427		21,471		21,108		22,793		22,236			
		府支出金								0					
		市債								0					
		その他 ()								0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0					
一般財源		35,069		33,601		32,752		34,871		33,688					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市老人クラブ連合会補助金		R5	予算	21,444	10,722			R5	予算				
				R6	予算	21,588	10,794			R6	予算				
		老人クラブ活動補助金		R5	予算	36,220	24,149			R5	予算				
				R6	予算	34,336	22,894			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
		R5	予算					R5	予算						
		R6	予算					R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	昭和38年度より補助金交付
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	老人クラブ連合会補助金について、老人クラブ活動にかかる事業費及び事務局人件費の一部について補助をする。 また、老人クラブ活動補助金については、昨年度実績をベースとして、要求額を算出している。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業				事業番号	011-102
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）					
3	事業開始年度		平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		介護保険法					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、堺市老人福祉施設部会、関西大学					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市内介護事業者			対象数	単位	
						約4,000	事業所	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		・更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取り組み、業務の効率化を図ることができるよう支援する。また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する。 ・職場環境改善や業務の効率化を行う介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		①研修の実施 新任期、中堅期、管理期等の課題に応じた研修を行う。 ②さかい福祉と介護の実践発表会の開催 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通し、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的に開催。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施 介護人材の確保及び育成に関して、労働環境の改善や業務効率の向上等について優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		道府県や国の提供する介護人材確保策の紹介だけではなく、本市独自の介護人材確保に関する事業を実施している。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		株式会社ウェルビーイング阪急阪神					
10	公民連携・協働事業		事業の一部を堺市と関西大学との地域連携事業にて実施					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	参加事業所数	事業所	目標値	120	120	120	120
			実績値	115	120		
			達成率	96%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業への参加により、職場環境改善や人材育成、業務の効率化等に意識を向ける事業所が増えるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		研修参加、さかい福祉と介護の実践発表会での発表、表彰応募事業所の参加のべ数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数	人	目標値	250	250	250	
			実績値	264	250		
			達成率	106%	100%		
	当該指標を選定した理由		市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が参加者の増加につながることから、連携が進んでいるかを知る指標として参加者数を設定するもの。				
目標値の設定根拠・算出方法		さかい福祉と介護の実践発表会への参加人数					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	事業番号	011-102
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			5,121		893		667		1,085		1,103		
		国支出金			1,971		344		257		417		0		
		府支出金			986		172		128		208		529		
		市債			0		0		0		0		0		
		その他（ 第1号保険料 ）			1,178		205		154		252		0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0		0		
		一般財源			986		172		128		208		574		
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
					R5	予算						994	190		
		介護人材確保・育成事業			R6	予算	999	500				R6	予算		
					R5	予算	67	13				R5	予算		
		謝礼金			R6	予算	90	67				R6	予算		
					R5	予算	24	5				R5	予算		
		通信運搬費			R6	予算	14	7				R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成24年度より就職説明会や研修を始めとした事業開始。平成30年度より、さかい福祉と介護の実践発表会及び堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰を実施。
	R6	継続実施 介護の仕事の魅力発信のために学校との連携を図る。
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	研修業務及び介護技術講習会、事業所等表彰制度実施に必要な経費について、予算を要求する。なお、さかい福祉と介護の実践発表会については、「関西大学との地域連携事業」として実施するもので、予算の計上はない。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業				事業番号	011-266
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
	有		現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）				
3	事業開始年度		平成 29 年度		終了（予定）年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）		介護保険法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）		本庁				
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）		1. 新規に要支援認定を受けた方で介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用予定の方。（約21,000人） 2. 既にサービス利用者でケアプランの更新時期で再度プランの見直しが必要な方。（約7,000人）				
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）		介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働でケアマネジメントを検討することで、高齢者のQOL（生活の質）の向上とケアマネジメントのさらなる質の向上をめざす。				
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		【ケアマネジメント検討会議までの流れ】 サービス利用前もしくはケアプラン更新時の対象者へリハビリ専門職とケアマネジャーが訪問し協働でアセスメントを行い、生活課題の抽出、目標設定、必要とするサービスを提案し、サービス利用開始から3ヶ月後で効果を検証する。 【実施方法】 ・開催回数 月 3 回（各区2ヶ月に1回※東区・美原区で1区とする）、1 回あたり 4 件程度。 ・参加者 司会：市職員、基幹型包括支援センター 事例提供者：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・通所訪問サービス事業所 アドバイザー：理学療法士、作業療法士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士 ・内容：プランナーによるケース概要説明の後、アドバイザーによる質問・提案を経て、今後の支援方針のまとめを行う。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	介護予防ケアマネジメント検討会議において検討したケース数	件	目標値	126	126	126	126
			実績値	66	80		
			達成率	52%	63%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、対象者の自立を支援する事業であるため、実際に会議で取り上げた件数とした。					
目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	アセスメント訪問実施件数	件	目標値	126	126	126	
			実績値	87	90		
			達成率	69%	71%		
	当該指標を選定した理由	アセスメント訪問の実施ケースがケアマネジメント検討会議の対象ケースとなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業番号	011-266
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		1,496		1,574		2,479		2,887		3,502			
		国支出金		374		393		620		722		876			
		府支出金		186		197		310		361		438			
		市債													
		その他 ()		749		787		1,239		1,443		1,750			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		187		197		310		361		438					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
				R5	予算					R4	予算				
		アドバイザー出務謝礼金				R6	予算	3,399	425				R5	予算	
		その他		R5	予算	115	14		R4	予算					
				R6	予算	103	13		R5	予算					
				R4	予算				R4	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R4	予算				R4	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R4	予算				R4	予算					
				R5	予算				R5	予算					
				R4	予算				R4	予算					
R5	予算						R5	予算							
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	効果検証を行いながら、事業を継続。
	R5	効果検証を行いながら、事業を継続。
	R6以降	効果検証を行いながら、事業を継続。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	自立に資するケアマネジメントを多職種協働で検討する、ケアマネジメント検討会議及びリハビリ専門職による事前のアセスメント訪問の実施にかかる必要経費について、予算要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ育成）				事業番号	011-267
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年度			
3	事業開始年度	平成 18 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、地域団体、市民			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	介護予防につながるボランティアグループや自主運動グループに参加する高齢者の活動支援を行う。			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図る。			
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	地域の介護予防を目的とした自主的な取り組みをサポートするため、介護予防に資するボランティアグループや自主運動グループ等を育成支援する。 保健センターの専門職による健康教育や運動指導員等の講師派遣（年間100回程度）を行い、新規グループの立ち上げや活動の継続支援を行う。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了（予定）年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	グループ育成数	回	目標値	8	8	8	8
			実績値	2	4		
			達成率	25%	50%		
	当該指標を選定した理由		新たに介護予防の取組を始めるグループを育成することで、地域の高齢者の通いの場の増加につなげる。				
	目標値の設定根拠・算出方法		介護予防に取り組む自主活動グループの育成数（各保健センター年間 1 グループ育成をめざす）				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和5年度	
			目標値	135	135	135	
	グループ育成数育成支援実施回数	グループ	実績値	25	50		
			達成率	19%	37%		
当該指標を選定した理由		介護予防に取り組むグループ活動が継続できるよう支援が必要なため。					
目標値の設定根拠・算出方法		介護予防に取り組む自主活動グループの継続支援回数（前年度実績値以上をめざす）					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ育成）	事業番号	011-267
-------	--------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		526		88		352		536		536					
		国支出金		131		22		88		134		134					
		府支出金		66		11		44		67		67					
		市債															
		その他 ()		263		44		176		268		268					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		66		11		44		67		67							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		報償費（講師謝礼金）		R5	予算	429	54			R4	予算						
				R6	予算	429	54			R5	予算						
		消耗品費等		R5	予算	107	14			R4	予算						
				R6	予算	107	14			R5	予算						
				R4	予算					R4	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R4	予算					R4	予算						
				R5	予算					R5	予算						
		R4	予算					R4	予算								
		R5	予算					R5	予算								
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間			R ～ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	継続実施
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域における介護予防活動支援としての健康教育、健康運動指導士等の講師謝礼を要求。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業				事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策 (4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
	有		現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット
		有		取組	地域包括ケアシステムの推進		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例				
3	事業開始年度		平成 31 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		介護保険法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		主に要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。			対象数 180,000 単位 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社ウェルビーイング阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構				
10	公民連携・協働事業		成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	総参加人数 (R1～R4:累積人数 R5～R7:年度毎の参加人数)	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	4,000	1,100	1,520	1,380
			実績値	2,241	703		
			達成率	56%	64%		
当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	実施プログラム数（単年度ごと）	件		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	12	15	15	
			実績値	10	12		
			達成率	83%	80%		
当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)		17,719	4,000	17,290	25,134	13,547				
		国支出金		8,505	1,920	8,300	12,066	6,503				
		府支出金		2,215	500	2,161	3,141	1,693				
		市債					0					
		その他（ 第2号保険料 ）		4,784	1,080	4,668	6,786	3,658				
		受益者負担金(使用料、手数料等)					0					
一般財源		2,215	500	2,161	3,141	1,693						
事業費の内訳								(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料		R5	予算	20,904	2,613		R5	予算		
				R6	予算	9,547	1,193		R6	予算		
		介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料		R5	予算	4,000	500		R5	予算		
				R6	予算	4,000	500		R6	予算		
				R5	予算				R5	予算		
				R6	予算				R6	予算		
				R5	予算				R5	予算		
				R6	予算				R6	予算		
				R5	予算				R5	予算		
				R6	予算				R6	予算		
		R5	予算				R5	予算				
		R6	予算				R6	予算				
債務負担行為												(単位：千円)
15	期間		R6～ R7				要求額		39,822			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和5年度から令和7年度までの複数年契約にて事業実施
	R6	令和5年度から令和7年度までの複数年契約にて事業実施
	R7以降	令和7年度まで複数年契約にて事業実施。 令和7年度まで3年間の事業の成果を評価。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	多様な介護予防プログラムを実施する委託業務及び事業成果を評価する第三者評価機関への委託業務にかかる必要経費について、予算要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-293	
担当部署名		健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			
				取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率						
				現状値	2.83%(2019年度)			目標値	2.30%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8			
				取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	健康寿命						
				現状値	男性：71.46年、女性：73.60年(2016年度)		目標値	男性：73.20年、女性：76.20年(2023年)			
		2 関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）						
		3 事業開始年度			令和 4 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法、健康増進法								
事業の概要											
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁等								
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			主に60歳以上の高齢者等					対象数	単位		
								275,975	人		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市民の健康への意識を高め、高齢者の健康増進を図るための取組を一体的に推進し、健康への関心が低い高齢者等の生活習慣の改善を促進する。								
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			(趣旨) ・高齢者等の生活習慣の改善を促すよう健康アプリ「アスマイル」の普及・活用を促進する。								
			(事業内容) ・60歳以上市民を対象として「アスマイル」に堺市独自の市町村オプションを付加する。 ・アスマイルの更なる普及に向けたプロモーション活動を実施する。 ・独自ポイントを活用して利用者の主体的・継続的な健康活動を促す。								
			・高齢者の健康増進に向け、60歳以上の市民を対象に「アスマイル」市町村オプションを付加し、本市独自の特典を設定することで、新規登録の増加と利用者の主体的・継続的な健康活動を促す。								
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）			民間事業者（大阪府が委託している運営事業者への利用料等）								
10 公民連携・協働事業											

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	60歳以上の 登録者数	人	目標値	10,000	15,000	20,000	25,000
			実績値	10,445	13,500		
			達成率	104%	90%		
	当該指標を選定した理由		より多くの高齢者がアプリを活用することで、健康への関心が低い層も含めて幅広く事業効果を生むことになり、KPIの達成に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度のトライアル期間を含む11～2月の4ヶ月の新規登録者数（全年代）1,779人を参考に設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	「アスマイル」登録イベントの 配信回数	回	目標値	180	220	220	
			実績値	178	220		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由		部局間連携により実施する多様なイベントへの参加を促すことが、事業目的である主体的な健康増進や、社会参加・生きがいの創出につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		20回/月×12月×0.9≒220				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者健康増進施策	事業番号	011-293
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		0	0	7,381	7,830	7,830					
		国支出金				7,381							
		府支出金											
		市債											
		その他（ 地域福祉推進基金 ）					7,830	7,830					
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源													
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		報償費	R5	予算	2,000	0		R5	予算				
			R6	予算	1,868	0		R6	予算				
		役務費	R5	予算	1,870	0		R5	予算				
			R6	予算	2,002	0		R6	予算				
		使用料	R5	予算	3,960	0		R5	予算				
			R6	予算	3,960	0		R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	R5.4月～ 市町村オプションの継続、 アスマイルの活用状況に応じた堺市独自ポイントの付与
	R6	R6.4月～ 市町村オプションの継続、 アスマイルの活用状況に応じた堺市独自ポイントの付与
	R7以降	R6時点での状況を踏まえて、R7以降の市町村オプションの付加について検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・アスマイルの更なる普及に向けてプロモーション活動の実施。 ・独自ポイントを活用して利用者の主体的・継続的な健康活動を促す。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護給付等適正化事業			事業番号	011-097
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット
		有		取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		第5期堺市介護給付適正化計画					
3	事業開始年度		平成 18 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		介護保険法第115条の4 5 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」(厚生労働省老健局長発出) 厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件 (平成20年厚生労働省告示第31号)					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		介護保険課					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		要介護又は要支援認定を受けている被保険者(利用者)に介護サービスを提供している介護事業者等(利用者約6万人、事業所約2,000事業所)				対象数	単位
							-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		介護(予防)給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護または要支援認定を受けている被保険者(利用者)に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、「第5期堺市介護給付適正化計画」に基づき、以下の事業を行っている。 ・要介護認定の適正化：居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正な要介護認定の確保を図る。 ・ケアプランの点検：介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。 ・住宅改修の適正化：住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地に出向き調査する。 ・医療情報との統合：医療と介護の重複請求の排除を図る。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託) ・縦覧点検：複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託) ・介護給付費通知：介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。 ・福祉用具購入・貸与調査：軽度者の福祉用具貸与について必要性の確認を行い、給付の必要性について点検する。 ・給付実績の活用：給付適正化システム等を活用して、給付内容を点検する。					
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)		大阪府国民健康保険団体連合会 ほか					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	介護給付費・介護保険料の増大の抑制					
	当該目標を設定した理由		本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。			
	目標に対する実績		本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制に資している。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	総市外委託等調査数に占める点検済み調査数の割合	目標値	100	100	100	
		実績値	100	100		
		達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		主要事業の一つであるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法		全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるため、件数ではなく割合で目標値を設定する。			

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護給付等適正化事業	事業番号	011-097
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		23,325		23,254		19,834		23,009		29,477			
		国支出金		8,980		8,953		7,636		8,857		11,348			
		府支出金		4,490		4,476		3,818		4,428		5,674			
		市債						0		0		0			
		その他（ 介護保険料 ）		5,365		5,349		4,562		5,296		6,781			
		受益者負担金(使用料、手数料等)						0		0		0			
一般財源		4,490		4,476		3,818		4,428		5,674					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		報酬他		R5	予算	15,759	3,034	介護保険給付費通知書出力処 理業務委託料	R5	予算	2,942	566			
				R6	予算	18,162	3,496		R6	予算	2,767	533			
		居宅介護支援事業者研修		R5	予算	0	0	介護保険給付費適正化支援パッ ケージ保守業務	R5	予算	990	191			
				R6	予算	300	58		R6	予算	990	191			
		その他使用料及び賃借料（IT経 費）		R5	予算	0	0	会場等借上料	R5	予算	15	3			
				R6	予算	3,630	699		R6	予算	15	3			
		介護保険住宅改修費適正給付 事業委託料		R5	予算	2,127	409	研修会等参加負担金	R5	予算	32	6			
				R6	予算	2,146	413		R6	予算	103	20			
		認定調査適正化研修		R5	予算	150	28	その他（旅費、消耗品費等）	R5	予算	994	191			
R6	予算			150	28	R6	予算		1,214	233					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	本市の介護保険給付費は上昇を続けており、市民の保険料負担や市負担金の増大を余儀なくされている。給付適正化事業により、適正な介護給付、重度化防止を実現し、給付費の上昇抑制に取り組んでいく必要がある。そのため、介護事業者に対する給付内容の確認や是正、サービス付き高齢者住宅等のケアプランや訪問介護計画等の点検・是正、ケアプラン届出業務におけるケアプラン等の内容確認・是正を行うこととし、さらに適正化を推進していく。
	R6	同上
	R7以降	同上

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	上記「経過及び今後の展開」記載のとおり、さらに適正化を推進していくこととし、事業内容を精査したうえで、要求を行っている。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家族介護慰労事業			事業番号	011-098
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）						
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			介護保険法第115条の45、堺市家族介護慰労金支給事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			介護保険課及び各区地域福祉課						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者（複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。）				対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			低所得世帯に属する重度の要介護者（要介護4又は5の方）が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供をしているところである。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	慰労金受給者数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	4	5		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制に資している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、または社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用するに至った者の数	人	目標値	－	－	－	
			実績値	4	5		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		負担軽減を図ることができた、または介護サービスを利用するに至った者の数は、申請者数によって変動するため、目標値を設定することはできない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	家族介護慰労事業	事業番号	011-098
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		701		701		401		901		901	
		国支出金		270		270		154		346		346	
		府支出金		135		135		77		173		173	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（ 介護保険料 ）		161		161		93		209		209	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
一般財源		135		135		77		173		173			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算	900	173		R5	予算				
		家族介護慰労給付費		R6	予算	900	173	R6	予算				
		通信運搬費		R5	予算	1	0	R5	予算				
				R6	予算	1	0	R6	予算				
				R5	予算			R5	予算				
				R6	予算			R6	予算				
				R5	予算			R5	予算				
				R6	予算			R6	予算				
				R5	予算			R5	予算				
		R6	予算			R6	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	本事業は第8期介護保険事業計画の施策の展開取組みのひとつである「家族介護者等への支援の充実」に資するものであり、家族等介護者の精神的・経済的負担を軽減するひとつの方策である。今後も引き続き広報さかい、ホームページ、区窓口等において制度周知を図っていく。
	R6	第9期介護保険事業計画においても、在宅ケアの充実及び連携体制の整備の観点から、「家族介護者等への支援の充実」に資するため、現状を継続することとする。
	R7以降	現状を継続する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	現状を継続したかたちで要求を行っている。
----	---------	----------------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護サービス相談員派遣事業			事業番号	011-100
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
寄与するKPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6～8年度）					
3	事業開始年度		平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		介護保険法第115条の45、平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知「介護サービス適正実施指導事業の実施について」、平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知「介護相談員派遣事業の実施について」最終改正 老発0529第1号令和2年5月29日厚生労働省老健局計画課長通知「介護サービス相談員派遣等事業の実施について」					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		介護保険課					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		「介護老人福祉施設」、「地域密着型介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」及び特定施設入居者生活介護の指定を受けている「有料老人ホーム・ケアハウス・軽費老人ホーム・養護老人ホーム」（約100事業所）				対象数 約100	単位 事業所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者等の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う者を、申し出のあった介護サービス事業所に派遣することにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		介護サービス相談員は利用者と事業者双方と対等な立場に立ち、両者の間で橋渡し役となって、利用者の不満などをきめ細かく吸い上げ、事業者のサービスの向上に役立ててもらうためのものである。さらにこの制度は、利用者のさまざまな不安や疑問に答え、情報提供も行う。 具体的には、介護保険のサービス事業所などを介護サービス相談員が訪問し、利用者の立場に立ってきめ細かく話を聞く。そこで得られた不満・要望などについて事業者と話し合い、建設的な解決方法を見つけてそれを実現させていくものである。堺市ではこの事業を民生委員児童委員連合会に委託して実施しており、相談員（民生委員）が2名1組で月1～2回、半日程度、訪問する。施設の希望により、非対面でのオンライン形式の面談も実施している。 介護サービス相談員と事業所の間で処理しきれない問題などについては、介護サービス相談員連絡会や行政などとの連携の中で対応する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		堺市民生委員児童委員連合会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	相談件数	回	目標値	—	—	—	—
			実績値	47	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	相談件数が多いほど、利用者の疑問や不満、不安を把握することができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事業所を訪問し、利用者から介護相談員が相談を受けた件数。相談件数は、利用者の事情や施設環境に影響を受けるため、その性質上、目標設定になじまない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	介護サービス相談員派遣回数	件	目標値	70	140	140	
			実績値	24	70		
			達成率	34%	50%		
	当該指標を選定した理由	より多く訪問することで、より多くの利用者の声に触れることができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため、派遣回数を指標とした。					
目標値の設定根拠・算出方法	原則として月2回の派遣(事業所訪問)を目標とする。						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護サービス相談員派遣事業	事業番号	011-100
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			2,430		0		1,524		2,875		3,045		
		国支出金			935		0		587		1,106		1,172		
		府支出金			468		0		293		553		586		
		市債			0		0		0		0		0		
		その他（ 介護保険料 ）			559		0		351		663		701		
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0		0		
一般財源			468		0		293		553		586				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		介護サービス相談員派遣事業		R5	予算	2,875	553			R5	予算				
				R6	予算	3,045	586			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
R6	予算					R6	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	通常は、5月～翌年2月までの10か月を活動期間とし、7区の施設を月2回訪問する。令和2年度は、訪問回数の目標を、当初140回で設定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問を断られる施設が相次ぎ、途中で目標値を70回に変更したが、実際に訪問できたのは、21回にとどまった。このため、令和3年度は事務事業の見直しもあり、事業休止とした。令和4年度は、民生委員児童委員の改選年度にあたるため、また、コロナ禍の状況を見ながら、7月～11月までの5か月を活動期間とし、訪問の目標回数を70回とした。対面での訪問活動に差支えのある事業者に対しては、オンラインで面談を実施した。令和5年度は、コロナの感染症法上の位置づけが第5類へ移行となるため、月2回訪問を原則として開始予定であったが、訪問受入れ施設の希望が概ね月1回にとどまったため、現状、月1回の訪問を実施している。
	R6	令和6年度は、コロナ禍の状況を伺いながら、5月～9月を前期、10月～翌年2月を後期の活動期間とし、月2回訪問（計140回）を目標とする。
	R7以降	5月～翌年2月までの10か月を活動期間とし、7区の施設を月2回訪問する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	介護サービス相談員という第三者が事業者を訪問・面談、相談に応じることで、利用者の苦情を含めた意見表明の機会を確保し、疑問などの解消を図っていく。本事業は、利用者と相談員が対面し、対話する機会を持つことで、日頃抱いている疑問等を伝達することができると考えるため、電話相談やリモート面談、書面による投書といった形態ではなく、出来る限り訪問による対話形式で実施したいと考えている。事業者においても、サービスに対する利用者の不満や意見などについて相談員を通じて把握することで、サービスの質と利用者の満足度向上の機会を得られるようにしていく。 介護サービス相談員については、地域住民の立場に立って、日頃から福祉活動に取り組んでいる堺市民生委員児童委員連合会へ委託し、選任いただくことが適切であるとする。 今後も、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながら、より適切な相談員の事業者訪問、相談技能の向上をめざしていく。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	老人福祉施設整備				事業番号	011-105
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護事業者	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
3	事業開始年度	令和 6 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市老人福祉施設等施設整備補助金交付要綱、堺市地域介護・福祉空間整備補助金交付要綱 大阪府介護基盤の緊急整備等特別対策事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内で、堺市健康福祉局保健福祉施設等施設整備審査会等の審査を経た老人福祉施設等を整備する法人を対象としている。				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	上記の法人に対し、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備等の一部の補助及び開設準備支援補助を行い、介護施設、地域介護拠点の整備を推進することを目的としている。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○公募で選定した法人に、施設整備補助及び開設準備支援補助を行う。 ・施設整備補助：特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護グループホーム等を対象に、施設整備費の一部について補助を行う。 ・開設準備支援補助：開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制等の整備を支援するため補助を行う。 ○非常用自家発電設備整備補助：介護施設において災害時の停電が発生した際に自主電源を確保するために、自家発電設備の整備費用の補助を行う。 ○防災改修等支援事業：介護施設において防災力向上のための老朽化改修・整備を行う。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市内の高齢者施設等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度
11 特別養護老人ホーム整備床数	床	目標値	32	160	118	100
		実績値	0	80		
		達成率	0%	50%		
		当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定			
		目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 認知症高齢者グループホーム整備床数	床	目標値	54	0	0	
		実績値	45	0		
		達成率	83%	—		
		当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定			
		目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定			

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設整備	事業番号	011-105
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		664,014	190,669	361,181	1,552,379	1,107,419					
		国支出金		22,115	8,979	0	86,840	86,840					
		府支出金		252,493	133,552	361,181	842,194	694,194					
		市債		363,400	44,300	0	577,300	300,100					
		その他 ()		0	0	0	0	0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0	0					
一般財源		26,006	3,838	0	46,045	26,285							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R5	予算	593,920	39,620		R5	予算	2,025	675		
		広域型特別養護老人ホーム整備		R6	予算	296,960	19,860	安全対策強化事業		R6	予算	2,025	675
		地域密着型施設整備等		R5	予算	11,880	0	新型コロナウイルス感染症対策補助事業		R5	予算	651,060	0
				R6	予算	0	0			R6	予算	572,750	0
		開設準備		R5	予算	184,054	0	防災改修等支援事業		R5	予算	23,190	0
				R6	予算	78,604	0			R6	予算	23,190	0
		非常用自家発電設備整備事業		R5	予算	30,000	2,000	その他整備補助		R5	予算	0	0
				R6	予算	30,000	2,000			R6	予算	47,640	0
		水害対策支援事業		R5	予算	56,250	3,750			R5	予算		
R6	予算			56,250	3,750	R6	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R6 ~ R8			要求額		1,913,296					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	第8期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施
	R6	第9期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施
	R7以降	第9期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	第9期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の初年度となるため、前年度と比較し、要求額は減少。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども医療費助成事業				事業番号	011-045
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	医療年金	課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.2		
			有	取組	子ども医療費の助成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検対象年度		令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			医療年金課、区役所保険年金課						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども				対象数 約113,000	単位 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			保護者の申請に基づき「子ども医療医療証」を交付する。 医療機関等にかかったときに健康保険証と医療証を提示することにより、健康保険の自己負担から一部自己負担額（※）を除いた額を助成する。 （※）一部自己負担額：1日500円まで（月2日限度） 複数の医療機関等にかかったことにより一部自己負担額が月額上限2,500円を超えた場合は、超過した額を還付する。 （口座登録による自動償還）						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			助成対象 府：小学校就学前の子ども（所得制限あり） 市：0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（所得制限なし）※府助成対象を除く。						
	9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪府国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金大阪支部					
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和5年度
	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図る。	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	1,490,263	1,703,965		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	安心して子供を産み育てることができる環境を創出するため、必要な施策であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	安心して子供を産み育てることができる環境を創出することができた。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	助成件数	件	目標値	－	－	－	
			実績値	1,490,263	1,703,965		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。					
	目標値の設定根拠・算出方法	助成件数の年間実績					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	子ども医療費助成事業	事業番号	011-045
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)															
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度											
		決算		決算		決算		予算		予算要求											
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		2,686,008		3,146,107		3,361,962		3,208,674		4,906,857									
		国支出金																			
		府支出金		271,356		320,033		308,944		215,409		481,875									
		市債																			
		その他 ()		418		583		358		1		1									
		受益者負担金(使用料、手数料等)																			
		一般財源		2,414,234		2,825,491		3,052,660		2,993,264		4,424,981									
事業費の内訳														(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源			
		子ども医療扶助費			R5	予算	394,226	193,958	費用弁償（通勤費）			R5	予算	1,252	1,252						
					R6	予算	731,024	324,204				R6	予算	830	830						
		子ども医療扶助費（市単独）			R5	予算	2,192,418	2,192,418	印刷製本費			R5	予算	63	63						
					R6	予算	3,301,027	3,301,027				R6	予算	72	72						
		子ども医療扶助費（市単独） 18歳拡充分			R5	予算	505,955	505,954	通信運搬費			R5	予算	2,812	2,812						
					R6	予算	747,585	692,646				R6	予算	2,972	2,972						
		会計年度任用職員報酬			R5	予算	13,288	13,288	手数料			R5	予算	95,941	80,800						
					R6	予算	14,507	14,507				R6	予算	103,397	83,280						
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）			R5	予算	2,719	2,719				R5	予算								
					R6	予算	5,443	5,443				R6	予算								
		債務負担行為																		(単位：千円)	
		15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	H5.10.1 乳幼児医療費助成制度施行 H22.7.1 子ども医療費助成制度施行、助成対象を中学校卒業まで拡充 H31.4.1 助成対象を高校生世代まで拡充
	R6	現行制度継続
	R7以降	現行制度継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の給付実績から推計して要求。
----	---------	------------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自立生活訓練				事業番号	011-109
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、障害福祉サービス事業者					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			本市の区域内に住所を有する義務教育終了後の15歳以上で、障害者手帳を所持する者等。（18歳以上の障害者手帳を所持する者 約61,000人）			対象数	単位	
							61,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域で自立して生活をしていくことを希望する障害者（児）に適切な日常生活訓練の機会を提供することにより、障害者（児）の自立生活に必要な力及び自立意欲を高めるきっかけを作る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・これまで家族からほとんど離れたことがない障害者（児）が、慣れた支援者が傍に付いた状態で家族と離れて外泊し、宿泊体験を通じて成功体験を積みながら、将来の自立生活につながるきっかけ作りを行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・事業所の空き部屋などを利用する。					
				・登録事業者を募集し、利用者から体験希望があれば、委託契約（単価契約）を行う。					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			障害福祉サービス事業者					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	訓練人数	人	目標値	7	7	7	7
			実績値	1	6		
			達成率	14%	86%		
	当該指標を選定した理由		本事業は、将来の自立生活につながる第一歩（きっかけ）であり、訓練人数が事業の効果であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		訓練実施人数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	訓練利用者の満足度	%	目標値	80	80	80	
			実績値	100	80		
			達成率	125%	100%		
	当該指標を選定した理由		次回の体験等への意欲につながっているか等、本事業の効果を計れるものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		訓練利用終了時の利用者アンケート					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自立生活訓練	事業番号	011-109
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		152		223		112		300		465	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		152		223		112		300		465			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		自立生活訓練事業委託料		R5	予算	300	300			R5	予算		
				R6	予算	465	465			R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
R6	予算					R6	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	継続実施
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	将来の自立生活につながる第一歩（きっかけ）とする事業であり、コロナ禍の期間は利用が減少していたが、新型コロナウイルス感染症が５類相当に移行して以降は、利用実績からみても需要が高まっている。 過去（コロナ禍を除いた期間）の利用状況等を勘案し、要求額を精査したうえで要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業				事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			
3	事業開始年度			平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			障害者及びその養護者等	対象数	単位	
約63,000					人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪弁護士会、大阪社会福祉士会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	相談実件数	回	目標値	210	215	215	215	
			実績値	234	210			
			達成率	111%	98%			
	当該指標を選定した理由		相談実件数を増やすことが目的ではないが、障害者虐待防止事業の活動そのものの数値として、毎年度概ね200件の相談に対応することで障害者の虐待防止に寄与できていると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		過去の対応件数を平均すると年199件の相談実件数となり、それを上回る目標値を設定し、令和7年度も同様とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	研修・啓発活動回数	件	目標値	15	15	15		
			実績値	13	13			
			達成率	87%	87%			
	当該指標を選定した理由		障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		各区役所でのパネル展示による啓発活動及び堺市内の事業所対象とした研修を元に、前年度と同等の目標値を設定した。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		9,538		8,253		9,392		12,405		12,370	
		国支出金		4,769		4,126		4,696		6,202		6,185	
		府支出金		2,384		2,063		2,348		3,101		3,092	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		2,385		2,064		2,348		3,102		3,093			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R5	予算	7,028	1,757	謝礼金		R5	予算	23	6
				R6	予算	7,849	1,963			R6	予算	23	6
		期末勤勉手当(会計年度任用職員)		R5	予算	1,375	344	有料道路通行料		R5	予算	24	6
				R6	予算	2,826	707			R6	予算	24	6
		費用弁償(通勤費)		R5	予算	697	174	委託料(弁護士等派遣)		R5	予算	101	25
				R6	予算	785	196			R6	予算	168	42
		消耗品費		R5	予算	181	45	その他使用料及び賃借料		R5	予算	24	6
				R6	予算	216	54			R6	予算	24	6
		物品等修繕料		R5	予算	54	14	その他		R5	予算	2,898	725
R6	予算			54	14	R6	予算			401	99		
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	各事業所への啓発と研修及び担当職員自身のスキルアップのため、大阪府主催の市町村向け研修の受講を続けながら事業継続
	R6	専門家派遣事業を活用し、対応困難な事案に対しても対応を続けながら事業継続
	R7以降	虐待防止観点から複数回に渡り虐待認定している事業所を対象に研修を行いながら事業継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	概ね例年同様の通報相談受理件数となる見込みであるが、対面での研修から動画への研修や啓発活動の方法を見直す等し、会場費・旅費を押さえ、必要最小限度の経費で事業を展開できるよう要求している。 年度を追うごとに実相談件数が増加している中、複雑困難ケースも増加傾向にあるため、弁護士等の専門家への委託料を昨年度の要求額よりも多く要求しているが、有料道路交通料等、昨今の物価高騰を受けても現状維持の要求で調整を図っている。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者社会参加促進事業			事業番号	011-113
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
		寄与するKPI	有・無	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 堺市障害者団体社会参加促進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会				対象数	単位
						1	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	研修開催や参加、社会見学を通じて、障害者団体や障害者、その家族の交流や資質向上を図るとともに、地域社会との交流を深め、社会参加を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会に加入している障害者団体が開催・参加する研修会等に必要な経費（講師謝礼金や印刷製本費、会場・自動車借上料など）の1/2を補助する。 なお、令和2年度までは自動車借上料のみの全額補助であったが、令和3年度からは障害者の社会参加をより幅広く促進するため事業内容を見直し、補助対象経費を拡大したうえで、補助率を1/2としている。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	特定非営利活動法人堺障害者団体連合会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11	参加者数	人	目標値	600	540	540	540
			実績値	859	540		
			達成率	143%	100%		
	当該指標を選定した理由	補助があることにより行われた研修会等への参加者数増が、障害者団体の社会参加促進の指標になると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標…補助対象が変更となったため、1研修会に20名参加の見込で設定。（R2年度バス利用者数平均）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標値	30	27	27
	補助件数	件	実績値	31	27		
			達成率	103%	100%		
	当該指標を選定した理由	補助件数を増やすことが、障害者の社会参加の機会を増やすことに直結するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績に基づき、毎年度協議（補助上限額から積算）					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者社会参加促進事業	事業番号	011-113
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		1,025		694		1,527		2,700		2,700					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1,025		694		1,527		2,700		2,700							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		
		障害者団体社会参加促進事業 補助金		R5	予算	2,700		2,700				R5	予算				
				R6	予算	2,700		2,700				R6	予算				
				R5	予算							R5	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R5	予算							R5	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R5	予算							R5	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R5	予算							R5	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R5	予算							R5	予算				
R6	予算						R6	予算									
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期 間			R ~ R				要 求 額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	H20年度より事業開始。社会参加にかかるバス借上げ料に対し助成。 R3年度からは対象経費を研修会等参加費・開催費とし、補助上限額を引き下げ、補助率を1/2とした。
	R6	継続実施
	R7以降	R3見直し以降の効果を毎年度検証し、必要性・有効性・妥当性を確認しながら継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R3年度より補助対象経費費目を見直し、かつ補助上限額及び補助率を見直した。 R6年度は、R5年度と同額を要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業				事業番号	011-114
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 15 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）、成年後見制度の利用の促進に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	【市長申立】市長の他に申立てできる親族等がなく、成年後見制度の適用を必要としているもの（約19,000人）	対象数	単位
		【成年後見報酬】市長及び本人、親族により後見開始の審判申立てが行われた被成年後見人たる知的障害者又は精神障害者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められるもの。	約19,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としている者が、同制度を適切に利用できるようにすること。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【市長申立】 ・（市長）成年後見制度利用開始の審判申立 ・（各区）審判申立の資料作成 ・（本庁）申立費用の支出 【成年後見報酬】 ・成年後見制度を利用している方のうち、同制度を受けるために必要となる費用の全部又は一部の給付 ・（各区）給付金申請書の受理・審査 ・（本庁）費用支出		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府行政書士会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 審判申し立て件数	件	目標値	－	－	－	－
		実績値	6	8		
		達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。				
12 報酬助成件数	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	件	目標値	－	－	－	
		実績値	68	100		
		達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		障害福祉計画においても、本事業の実績測定に利用している指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		本事業においては、数値目標を設定する性質のものではないため設定していない。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-114
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費（a）		9,228		14,042		17,407		23,050		25,236					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他（徴収金）		0		3		3		12		12					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		9,228		14,039		17,404		23,038		25,224					
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		通信運搬費（枠）		R5	予算	36	36			R5	予算						
				R6	予算	36	36			R6	予算						
		手数料（枠）		R5	予算	364	364			R5	予算						
				R6	予算	50	50			R6	予算						
		成年後見市長申立書類作成業務		R5	予算	150	138			R5	予算						
				R6	予算	150	138			R6	予算						
		後見報酬		R5	予算	22,500	22,500			R5	予算						
				R6	予算	25,000	25,000			R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
		債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	利用支援給付金の対象を本人・親族申立に拡大
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金の申請件数が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	障害者差別解消促進事業		事業番号		011-118	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			第4次障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画			
3	事業開始年度			平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称：障害者差別解消法） 大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（略称：大阪府障がい者差別解消条例）			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			障害施策推進課 権利擁護係			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			【相談業務】障害を理由に差別を受けた障害者（約63,000人）やその家族等 【啓発事業】堺市民（約820,000人）		対象数 — 単位 人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現に向け、障害者差別の解消を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・障害を理由とする差別の相談窓口の設置(障害施策推進課権利擁護係) ・相談内容をもとに担当者が状況確認等の調査・調整・助言等を実施 ・障害者差別解消推進に関する堺市職員対応要領に基づき、市職員の障害を理由とする差別の解消を促進 ・障害者差別解消に向けた関係機関等の連携のため障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・相談事例を検証するための事例検討会議の開催 ・市民や障害福祉サービス事業者に対する普及・啓発活動			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委員報酬			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	障害者差別の解消					
	当該目標を設定した理由		障害を理由とする差別に関する相談への対応や相手方との調整を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現に寄与すると考えられるため。			
	目標に対する実績		障害を理由とする差別に関する相談件数（差別の有無問わず） ⇒（令和3年度7件、令和4年度19件）			
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	障害者差別解消支援地域協議会及び事例検討会の開催回数		回	目標値 4	6	6
				実績値 4	6	
				達成率 100%	100%	
	当該指標を選定した理由		本事業の推進に関し、各出席機関より意見交換が行われる場であり、事業目的に対する当市の現状を確認する場であるため。			
		目標値の設定根拠・算出方法		令和5年度より、地域協議会を2回、事例検討会議を4回開催することを目標に設定している。		

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者差別解消促進事業	事業番号	011-118
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		164		282		291		877		753			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		164		282		291		877		753					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		障害者施策推進協議会委員報酬		R5	予算	653	653				R5	予算			
				R6	予算	531	531				R6	予算			
		謝礼金 (枠)		R5	予算	32	32				R5	予算			
				R6	予算	44	44				R6	予算			
		費用弁償 (枠)		R5	予算	15	15				R5	予算			
				R6	予算	5	5				R6	予算			
		通信運搬費 (枠)		R5	予算	22	22				R5	予算			
				R6	予算	18	18				R6	予算			
		筆耕翻訳料 (枠)		R5	予算	155	155				R5	予算			
R6	予算			155	155	R6	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和4年度は、地域協議会を1回、事例検討会議を3回開催した。障害を理由とする差別の解消に関する相談については、令和4年度は19件の相談対応を行っており、令和3年度の相談件数7件と比較し、大幅に増加している。今年度についても上半期で6件の相談対応を行っており、相談件数の増加が見込まれる。普及啓発については、障害福祉サービス事業者向けに作成した障害者差別解消研修動画を元に、事業者向けの啓発研修を実施。
	R6	地域協議会は2回、事例検討会議は4回開催の予定。 令和4年度に作成した研修動画や外部講師を招いた研修会を開催し、対象範囲を障害福祉サービス事業者だけではなくその他民間事業者へ拡大した研修を展開。
	R7以降	地域協議会は2回、事例検討会議は相談事例や検討事案の内容に応じ増加となる見込み。 啓発については、令和6年度分を継続予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害を理由とする差別の相談件数の増加及び内容の複雑化に伴い、事例検討会議にて委員に事例検証を依頼する件数も増加が見込まれることから、事例検討会議の開催回数の増加を予定。令和6年度は地域協議会は2回、事例検討会議は4回の開催を見込み、その開催に係る委員報酬等を要求する。また、啓発研修については、当課で作成した動画の活用を行いながらも、研修テーマや研修受講者の分野に即した外部講師を招き、研修を開催するための費用を要求している。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他	
					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業				事業番号	011-119	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2 関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		
3 事業開始年度	昭和 46 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4 実施根拠（根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5 事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区		
6 事業の対象（対象とする人や物、対象数）	聴覚・視覚障害者※堺市在住の身体障害者手帳1級又は2級の盲ろう者含む（約5,200人）、手話通訳者・要約筆記者（約150人）、音訳ボランティア（約120人）等	対象数	単位
		約5,500	人
7 事業の目的（事業実施によりめざす状態）	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援、また盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援を行う「盲ろう者通訳・介助者（以下、「通訳介助者」という。）」の養成や派遣を実施することにより、聴覚・視覚障害者、盲ろう者の情報保障や地域生活を支援する。		
8 事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	1. 聴覚障害者相談員（手話通訳者設置事業） 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務（派遣コーディネートは指定管理業務で実施。） 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。 3. 対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 4. 「堺市手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修（シンポジウムは令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管）。市民向け手話動画の作成。 5. 手話通訳者・要約筆記者登録試験（令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管） 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。 6. 盲ろう者通訳・介助者養成・派遣事業、失語症支援者確保事業 大阪府・大阪市・堺市・府下の中核市間で協定を締結。それぞれが大阪府に負担金を支出し事業実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体 大阪府（令和2年6月15日より大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体に指定管理業務として委託）		
10 公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	目標値	3,157	3,315	3,481	3,655
			実績値	2,367	2,460		
			達成率	75%	74%		
	当該指標を選定した理由	手話通訳者利用件数（個人派遣分）の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	第6期（令和3年度～）堺市障害福祉計画の見込量を準用（第6期伸び率1.05）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	手話通訳者登録者数	人	目標値	82	86	86	
			実績値	80	81		
			達成率	98%	94%		
	当該指標を選定した理由	聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	第6期堺市障害福祉計画記載の登録試験合格者数から算出						

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	事業番号	011-119
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額												
事業コスト												
(単位：千円)												
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
13	事業費 (a)	22,644		24,963		34,031		36,020		33,937		
	国支出金	8,672		5,649		5,526		6,416		6,416		
	府支出金											
	市債											
	その他 ()											
	受益者負担金(使用料、手数料等)											
財源内訳	一般財源	13,972		19,314		28,505		29,604		27,521		
事業費の内訳												
(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
14	奉仕員養成・派遣	R5	予算	22,083	22,083	手話言語市区長会費	R5	予算	10	10		
		R6	予算	20,000	20,000		R6	予算	10	10		
	謝礼金	R5	予算	831	831		R5	予算				
		R6	予算	831	831		R6	予算				
	費用弁償	R5	予算	62	62		R5	予算				
		R6	予算	62	62		R6	予算				
	盲ろう者通訳・介助者派遣及び養成事業等負担金	R5	予算	13,000	6,584		R5	予算				
		R6	予算	13,000	6,584		R6	予算				
	研修会等参加負担金	R5	予算	34	34		R5	予算				
		R6	予算	34	34		R6	予算				
	債務負担行為											
	(単位：千円)											
#	期間	R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R5まで	事業内容が近いことを鑑み、R5年度より「専門性の高い意思疎通支援事業」を本事業に統合。 また、健康福祉プラザ指定管理者や大阪府との連携による効果的かつ効率的な事業実施。
	R6	より効果的で効率的な事業実施体制を検討しつつ継続実施
	R7以降	より効果的で効率的な事業実施体制を検討しつつ継続実施

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が令和4年度に制定され、障害者への情報保障はより一層必要不可欠なものとなっている。 実績等を鑑み要求額を精査したうえで要求する。

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害福祉啓発事業				事業番号	011-121
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画				
3	事業開始年度		平成 3 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者基本法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民		対象数	単位	
					813,153	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		障害者に対する市民の関心や理解を促進するとともに、障害者の社会参加意識の醸成を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		1. 大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 大阪府・大阪市・堺市を含む府下の市町村及び障害者団体・地域福祉団体で構成する大阪ふれあいキャンペーン実行委員会に事務局市として参画し、ポスター等啓発物の作成や配布を行う。また、援助や配慮を必要としている方が周囲の方に知らせるためのヘルプマークについて、周知・啓発活動を行い、必要な市民に対しヘルプマークを配付する。 2. 障害者週間関連事業 健康福祉プラザにおいて障害者週間啓発イベント「障害者週間フェスティバル」を開催する。また、SNSやデジタルサイネージ等を活用し、障害理解の啓発を行う。 3. 心の輪を広げる障害者理解促進事業 将来を担う若者への啓発・広報活動の一環として、障害や障害者への理解や関心を促進するため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、作品集の小中学校等への配布や駅構内でポスターを掲示することにより、障害者への理解促進を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		大阪ふれあいキャンペーン実行委員会				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	ヘルプマーク配付数	個	目標値	2,050	2,050	2,050
			実績値	1,902	2,050	
			達成率	93%	100%	
	当該指標を選定した理由	ヘルプマークの配付数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は大阪府からの割当数。実績値は障害施策推進課、各区役所地域福祉課及び保健センターにおける配付数合計。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	心の輪を広げる障害者理解促進事業にかかる作文、ポスターの応募者数	人	目標値	30	30	30
			実績値	3	19	
			達成率	10%	63%	
	当該指標を選定した理由	作文とポスターの応募数増加は社会の障害理解を促し、障害者の社会参加を促進させるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は前年度実績をもとに設定するが、前年度実績が目標を下回った場合は前年度目標値と同じにする。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害福祉啓発事業	事業番号	011-121
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		197		160		173		180		179			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		197		160		173		180		179					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		普通旅費		R5	予算	3	3			R5	予算				
				R6	予算	2	2			R6	予算				
		印刷製本費		R5	予算	35	35			R5	予算				
				R6	予算	35	35			R6	予算				
		大阪ふれあいキャンペーン負担金		R5	予算	142	142			R5	予算				
				R6	予算	142	142			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
		R5	予算					R5	予算						
		R6	予算					R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成3年度より事業開始 平成24年度より事業の一部を健康福祉プラザ指定管理業務に移管
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年度と同様、「大阪ふれあいキャンペーン」にかかる負担金など障害理解啓発にかかる経費を要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-123	
		障害施策推進		課	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度	昭和 51 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内在住、在勤又は在学の障害者（児）、年齢制限なし				対象数	単位
						約65,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者の健康の維持増進を図るとともに、多くの人と一緒に楽しみ、障害のない方を含めた市民の交流の場として実施（開催）している。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	開催日 毎年11月3日 開催場所 大泉緑地球技広場 開催内容 50m走、フラフープ玉入れ、糸巻競争、ボール運び、グランドゴルフ、ウォークラリー、フライングディスク、大玉ころがし など 参加者数 約1,200名（市内障害当事者及び介助者）					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会実行委員会					
10	公民連携・協働事業	令和4年度より新たに生命保険会社から協賛いただき、大会運営の協力を受けている。					

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興						
	当該目標を設定した理由	当事業の開催により障害のある方の社会参加が促進されたほか、当日多くの障害者スポーツ競技やレクリエーションに参加することでスポーツ等を始めるきっかけにもすることができるため					
	目標に対する実績	事業当日は障害のある方が多くの競技・レクリエーションに参加している					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	参加人数	人	目標値	1,400	1,400	1,400	
			実績値	1,102	1,308		
			達成率	79%	93%		
	当該指標を選定した理由	障害者の社会参加を促進するため、参加者数を目標とする					
目標値の設定根拠・算出方法	前回参加者数以上(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は半日開催)						

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市障害者スポーツ・レクリエーション大会	事業番号	011-123
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		0	0	2,304	3,478	3,478					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 (地域福祉推進基金・スポーツ振興(補助金))				2,304	3,478	3,478					
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		0	0	0	0	0							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			医師報酬	R5	予算	56		0		R5	予算		
			R6	予算	56	0		R6	予算				
		実行委員会負担金	R5	予算	3,422	0		R5	予算				
			R6	予算	3,422	0		R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
R6	予算					R6	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期 間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	昭和51年度より事業開始
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度大会を開催するために大会の運営にかかる経費について、前年度と同額要求とする。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会			事業番号	011-124
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画、堺市スポーツ推進プラン		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳所持者 療育手帳取得の対象に準ずる者（知的障害者（児）社会福祉施設、特別支援学校、特別支援学級の在籍者） 精神障害者保健福祉手帳の取得の対象に準ずる者（自立支援医療（精神通院）受給者証の交付を受けた者）				対象数	単位
						約65,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者が本大会に参加することにより、スポーツに親しみ、スポーツの楽しさを体験しながら競技力を向上させる。また、市民の障害者に対する理解と認識を深め、もって障害者の自立と社会参加の促進に寄与する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○第19回堺市障害者スポーツ大会（予定） 開催期間 令和6年4月～9月 参加者数 目標 550人 ※開催競技 陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール ○第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024全国障害者スポーツ大会」（予定） 開催期間 令和6年10月26日～10月28日 派遣期間 令和6年10月25日～10月29日 【過去の開催地】 H26長崎県、H27和歌山県、H28岩手県、H29愛媛県、H30福井県、R1茨城県(台風により中止)、R2鹿児島県(延期)、R3三重県(中止)、R4栃木県、R5鹿児島県					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 令和7年度
	堺市予選大会参加人数	人	目標値	500	525	550	575
			実績値	316	368		
			達成率	63%	70%		
	当該指標を選定した理由	堺市予選大会への参加者数増が、障害者のスポーツ参加意欲増を表すといえるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書上の目標値					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	障害者スポーツ練習会・記録会の開催数	競技	目標値	7	7	7	
			実績値	12	12		
			達成率	171%	171%		
	当該指標を選定した理由	障害者スポーツ練習会、記録会への参加者数が増えることで、堺市予選大会への出場選手も増えると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	仕様書に定める競技数を記載					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国障害者スポーツ大会・堺市予選大会	事業番号	011-124
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	0	28	289	374	346
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	0	28	289	374	346

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事業費内訳	医師報酬	R5	予算	168	168			R5	予算			
		R6	予算	168	168			R6	予算			
	普通旅費（枠）	R5	予算	16	16			R5	予算			
		R6	予算	13	13			R6	予算			
	消耗品費（枠）	R5	予算	30	30			R5	予算			
		R6	予算	30	30			R6	予算			
	その他使用料及び賃借料（枠）	R5	予算	0	0			R5	予算			
		R6	予算	1	1			R6	予算			
	全国障害者スポーツ大会派遣負担金（枠）	R5	予算	160	160			R5	予算			
		R6	予算	134	134			R6	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	平成18年度政令市移行により事業開始。平成24年度より健康福祉プラザ開所に伴い、プラザ指定管理業務として実施。
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	第23回全国障害者スポーツ大会「SAGA2024全国障害者スポーツ大会」への本市職員派遣経費等について要求する。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他				
一般会計						事務事業分類		A 一般事務事業		
事務事業名		職能訓練センター運営				事業番号		011-137		
担当部署名		健康福祉		局	障害福祉		部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5	
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					
3	事業開始年度			昭和 63 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市立舩松職能訓練センター条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市内在住の障害者等	対象数	単位
			約65,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	職業能力の開発や技能養成などの職業訓練と生活指導を通じて、社会適応性の向上を図り、就労・自立の実現をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	(1) 職業適応訓練 ・ 訓練材料を訓練生個々人の障害種別、程度に応じて適切に配分し、作業意欲と作業能力の向上を図る。 ・ 作業目的、作業内容を理解し、遂行する能力の開発と向上を図る。 ・ 製品の完成及び作業工程を達成することによる満足感・充足感の醸成を図る。 (2) 社会適応訓練 ・ 職業適応訓練により自信を醸成し、自立意識の向上を図る。 ・ 仲間との共同作業を通じて、又必要に応じ施設外への見学、研修等を行い、意志の伝達、共同・協力、協調等を学び社会参加意識及び社会適応能力の向上を図る。 (3) 日常生活訓練 ・ 毎日通所を前提として、毎朝・毎夕一定の時間通所に合わせた通所訓練を行い、それに合わせた生活リズムと習慣を身に付け、自己管理ができるよう図る。 ・ 通所と作業のための身支度や健康維持等の自己管理能力の開発、向上を図る。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	公益財団法人 堺市就労支援協会 等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	訓練生の就労・自立							
	当該目標を設定した理由	事業目的である就労が困難な障害者等の就労・自立を促すため						
	目標に対する実績	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、就労・自立をめざしている。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度		
	訓練生数（3月末現在）	人	目標値	－	－	－		
			実績値	10	9			
			達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由	就労が困難な障害者等の就労・自立を推進するため、訓練生数を指標とした						
目標値の設定根拠・算出方法	個々の障害種別や程度に応じた訓練と技能養成を行っており、数値目標は設定しない。							

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	職能訓練センター運営	事業番号	011-137
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	25,036	25,278	26,034	26,044	26,044
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	25,036	25,278	26,034	26,044	26,044

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	電気使用料	R5	予算	1,776	1,776	その他保険料	R5	予算	78	78
		R6	予算	1,776	1,776		R6	予算	78	78
	水道使用料	R5	予算	405	405	委託料 (職業訓練及び維持管理業務等)	R5	予算	21,261	21,261
		R6	予算	405	405		R6	予算	21,261	21,261
	ガス使用料	R5	予算	2,111	2,111		R5	予算		
		R6	予算	2,111	2,111		R6	予算		
	施設等修繕料	R5	予算	400	400		R5	予算		
		R6	予算	400	400		R6	予算		
	手数料	R5	予算	13	13		R5	予算		
		R6	予算	13	13		R6	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	昭和63年に市が設置
	R6	事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	職業訓練を通して社会適応能力の向上などを図るために要する経費を要求する。
----	---------	--------------------------------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	授産製品販売促進事業		事業番号	011-140
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部
			障害施策推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第 4 次堺市障害者長期計画、第 6 期堺市障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者授産製品等アンテナショップ事業補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			授産製品を製作している障害者施設				対象数	単位	
								44	施設	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害者の授産活動を活性化させるとともに、市民の障害者に対する理解と障害者の社会参加を促進することを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進するため、障害者授産製品等を販売しているアンテナショップ事業に要する費用を補助する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【常設販売店舗】 アンテナショップ「パッセ」 (イオンモール堺鉄砲町1階 (平成28年3月から)) 【常設店舗以外】 森のキッチン (堺市役所内)、ギャラリーみなみかぜ (南区役所内) など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			パッセネットワーク (堺市内の障害者施設で結成された団体)						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	アンテナショップ「パッセ」での売上額	円	目標値	3,294,000	3,294,000	3,294,000	3,294,000
			実績値	2,230,870	2,448,775		
			達成率	68%	74%		
	当該指標を選定した理由		授産製品の売上額の増加は障害者の授産活動を活性化させるため				
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値としては、前年度実績額から5%増を基準とするが、前年度実績が目標を下回った場合は前年度目標値と同額にする。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	パッセネットワーク加盟団体数（事業所数）	団体数	目標値	45	45	45	
			実績値	41	44		
			達成率	91%	98%		
	当該指標を選定した理由		パッセネットワーク加盟団体数の増加は障害者の授産活動を活性化させるため				
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値としては、前年度以上とする。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	授産製品販売促進事業	事業番号	011-140
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		5,864		6,422		4,952		5,058		5,058	
		国支出金		1,000		1,479							
		府支出金											
		市債											
		その他 (地域福祉推進基金・授産製品販売促進事業助成金)		149		4,943		4,952		5,058		5,058	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		4,715											
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
				R5	予算					R5	予算		
		共益費		R6	予算	715	0			R6	予算		
				R5	予算	715	0			R5	予算		
		アンテナショップ運営補助金		R6	予算	4,343	0			R6	予算		
				R5	予算	4,343	0			R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R5	予算					R5	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R5	予算					R5	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・平成12年12月 本事業開始 ・平成28年 3月 イオンモール鉄砲町にてアンテナショップ「パッセ」を開店
	R6	販売促進や販路拡大について市と調整・連携しながら、事業の継続実施
	R7以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	アンテナショップ「パッセ」や出張販売において、障害者就労施設が製作する授産製品の販売、PRを行うために要する経費を要求する。 なお、市と適宜調整・連携しながら様々な販売促進策や販路拡大策をとることで、より一層の工賃向上への寄与を図る。
----	---------	--

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自動車改造費助成				事業番号	011-115
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名						
			無	現状値	-		目標値	-		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名						
			無	現状値	-		目標値	-		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画						
3	事業開始年度			平成 8 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市身体障害者用自動車改造費助成要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	身体障害者手帳の交付を受けた者で、自らが所有し、運転する自動車の操向装置、駆動装置等の一部を改造する必要がある者等	対象数	単位
			約36,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	身体障害者が自動車で移動できるようにすることにより、利便性の向上や行動範囲を拡大し、同時に社会参加の促進や雇用の拡大を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	身体障害者が自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用の一部を助成する。(所得制限あり)		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【助成費】 ・自動車改造費 上限10万円		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	助成の決定を受けた方		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害者の移動に係る利便性を向上させる						
当該目標を設定した理由		障害者の移動に係る利便性を向上させることにより、行動範囲を拡大し、社会参加の促進や雇用の拡大につながると考えられるため。					
目標に対する実績							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	助成件数（自動車改造）	件	目標値	－	－	－	
			実績値	13	10		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		助成により、障害者の移動に係る利便性の向上につながる考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自動車改造費助成	事業番号	011-115
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		1,206	1,104	1,242	1,300	1,200					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		1,206	1,104	1,242	1,300	1,200							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			自動車改造費助成	R5	予算	1,300		1,300		R5	予算		
		R6		予算	1,200	1,200	R6	予算					
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R5	予算				R5	予算				
R6	予算				R6	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成8年度から「運転免許取得・自動車改造費助成事業」を開始 「障害者自動車運転免許取得費助成」について、平成18年度から助成額の上限を10万円から4万5千円に見直す。 「障害者自動車運転免許取得費助成」について令和3年度で廃止し、令和4年度からは「自動車改造費助成」のみへと見直す。
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		重度障害者歯科診療所運営補助		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-135	
		障害支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市重度障害者歯科診療所管理運営補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			一般社団法人 堺市歯科医師会				対象数	単位	
1								法人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			重度障害者歯科診療所の安定的な運営を図り、重度障害者等に対して、安全で適切な歯科診療を提供することで健康維持を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			一般社団法人 堺市歯科医師会が運営する堺市重度障害者歯科診療所の運営経費を補助することによって、一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児（約2,400人 ※障害支援区分 5・6を想定）が歯科疾患に関する相談、指導、診断、治療及び機能回復訓練を受けることができる環境を整える。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人 堺市歯科医師会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	一般の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児が歯科診療を受けることができるようにする						
	当該目標を設定した理由		一般の歯科診療所で治療を受けることが困難な障害者児の健康維持を図るため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	診療件数（年間）	件	目標値	－	－	－	
			実績値	1,652	1,745		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		年間診療件数をつかむことで、一般の歯科診療所では対応できない診療件数を把握できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		歯科疾患の発生によるものであり、数値化した目標の設定にはなじまないため、目標値を設定していない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者歯科診療所運営補助	事業番号	011-135
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		109,982		81,502		88,686		89,989		84,948			
		国支出金		25,245		1,502									
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		84,737		80,000		88,686		89,989		84,948					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		堺市重度障害者歯科診療所管 理運営補助金		R5	予算	89,989	89,989			R5	予算				
				R6	予算	84,948	84,948			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	・平成20年度 堺市重度障害者歯科診療所開設 「診療所の運営経費」と「建設に係る借入金に対する償還」を助成 ・平成29年度 償還補助金が終了
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する取組として、全身麻酔等を併用した歯科診療を行っている堺市重度障害者歯科診療所が一般の歯科診療所での治療が困難な障害者児に対して安全で適切な歯科診療を提供することができるよう、堺市重度障害者歯科診療所の運営費を要求する。
----	---------	---

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者緊急通報システム				事業番号	011-151
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	-	目標値	-	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	-	目標値	-	
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画				
3	事業開始年度			平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市に住所を有する一人暮らしの身体障害者手帳1・2級所持者	対象数	単位
			約16,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置することで、身体障害者の自立した生活を支援する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・急病等の緊急時は、「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる連絡が入る。 ・「相談ボタン」を押すと、委託業者に連絡が入り、健康面の相談等ができる。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪ガスセキュリティサービス株式会社		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制構築						
	当該目標を設定した理由		在宅の一人暮らしの身体障害者の福祉の向上を図ることに繋がるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	緊急通報システム設置台数	台	目標値	—	—	—	
			実績値	46	43		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	事業番号	011-151
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
				決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)			491		497		466		512		493			
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他 ()														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源			491		497		466		512		493					
事業費の内訳												(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	
		身体障害者緊急通報システム業務			R5	予算	512	512				R5	予算			
					R6	予算	493	493				R6	予算			
					R5	予算						R5	予算			
					R6	予算						R6	予算			
					R5	予算						R5	予算			
					R6	予算						R6	予算			
					R5	予算						R5	予算			
					R6	予算						R6	予算			
					R5	予算						R5	予算			
					R6	予算						R6	予算			
			R5	予算						R5	予算					
			R6	予算						R6	予算					
債務負担行為															(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成16年度から事業開始
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		外国人障害者特別給付金		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-153 障害支援 課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名						
			無	現状値	-			目標値	-	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名						
			無	現状値	-			目標値	-	
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市外国人重度障害者特別給付金支給要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に、日本国内に居住地登録をし、かつ、同日前に20歳に達していた外国人又は外国人であった者で、障害基礎年金等を受けることができない身体障害者手帳1・2級または療育手帳Aを所持する重度障害者				対象数	単位	
								1	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の福祉の増進を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			受給者に対して月額2万円（年間24万円）を支給する。 ・受給者数1人（令和5年3月末現在）						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			受給者						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図る						
	当該目標を設定した理由		障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることで、福祉の増進に繋がるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	受給者数		人	目標値	—	—	—
				実績値	1	1	
				達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由		受給者に対して給付金を支給することにより、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることができると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本事業は、要件を満たす対象者に対し手当を支給する事業であり、数値化した目標を設定するのは困難なため、目標値は設定しない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	外国人障害者特別給付金	事業番号	011-153
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			240		240		240		240		240		
		国支出金													
		府支出金							1		1		1		
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			240		240		239		239		239				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		外国人重度障害者特別給付金			R5	予算	240	239				R5	予算		
					R6	予算	240	239				R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R5	予算						R5	予算		
R6	予算						R6	予算							
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成5年度から事業開始
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	タクシー利用料金助成				事業番号	011-155
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名			
	無		現状値	-		目標値	-
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット
		有		取組	障害者児及びその家族に対する支援		
寄与するKPI		有・無	指標名				
	無	現状値	-		目標値	-	
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画			
3	事業開始年度			平成 5 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市重度障害者福祉タクシー利用料金助成要綱			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			○ 視覚・肢体（下肢、体幹）・内部障害に該当する身体障害者手帳1・2級所持者 ○ 療育手帳A所持者		対象数	単位
						身体障害者手帳1・2級 約11,100 療育手帳A 約3,500	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			タクシーの利用料金の一部助成をすることにより、重度障害者児の社会参加を促進する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			重度障害者児の方が利用するタクシーの障害者割引適用後の初乗り運賃の一部を助成する。 ・本市から対象者の方へ、タクシー利用券を交付（年間最大26枚） ・対象者が利用券を使用してタクシーに乗車する場合は、身体障害者手帳又は療育手帳を提示し、1乗車につき1枚の利用券をタクシーの乗務員に提出 ・定額500円をタクシー会社へ助成 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）は定額1,000円をタクシー会社へ助成			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			事業実施協力事業者（タクシー会社）			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	重度障害者児の移動の利便性を向上させる						
	当該目標を設定した理由		移動の利便性を向上させることで、重度障害者児の社会参加の促進に繋がるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	利用件数		件	目標値	-	-	-
				実績値	56,804	56,823	
				達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由		助成制度の利用により、重度障害者児の移動の利便性向上に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用件数は、タクシーチケットを交付された重度障害者児の個別事情に依るため、目標値は設定しない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	タクシー利用料金助成	事業番号	011-155
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			38,977		38,745		37,624		42,495		42,447		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			38,977		38,745		37,624		42,495		42,447				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		重度障害者タクシー利用料金助成		R5	予算	37,221	37,221				R5	予算			
				R6	予算	37,108	37,108				R6	予算			
		通信運搬費		R5	予算	4,063	4,063				R5	予算			
				R6	予算	4,112	4,112				R6	予算			
		タクシーチケット関連印刷費		R5	予算	915	915				R5	予算			
				R6	予算	920	920				R6	予算			
		重度障害者タクシー利用料金助成手数料		R5	予算	245	245				R5	予算			
				R6	予算	256	256				R6	予算			
		消耗品費		R5	予算	51	51				R5	予算			
R6	予算			51	51	R6	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R ~ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成5年度から事業開始 令和5年度より ・初乗り9割助成から定額500円助成に変更 ・リフト付きタクシー（一般車両以外）利用者への助成拡充（定額1,000円助成） ・交付枚数追加 24枚 → 26枚
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

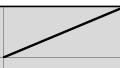
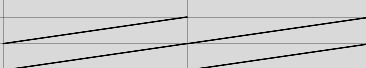
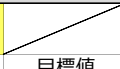
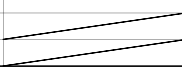
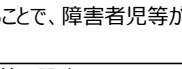
令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付		事業番号		011-156	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			重度の身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者			対象数 約47,700	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			用具納入業者				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)					
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする					
	当該指標を選定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度
	日常生活用具給付件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	25,411	26,174	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。				

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	251,864	253,312	237,712	271,281	258,151
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	251,864	253,312	237,712	271,281	258,151

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	障害者日常生活用具	R5	予算	246,745	246,745			R5	予算			
		R6	予算	235,151	235,151			R6	予算			
	障害児日常生活用具	R5	予算	24,536	24,536			R5	予算			
		R6	予算	23,000	23,000			R6	予算			
		R5	予算					R5	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R5	予算					R5	予算			
		R6	予算					R6	予算			
		R5	予算					R5	予算			
		R6	予算					R6	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	平成30年度から 給付品目として2品目(①人工内耳用電池／充電機・充電器、②埋込型人工鼻)を追加 令和5年度から ・人工呼吸器用外部バッテリー（蓄電池を含む）を新規追加 ・既存用具について性能、基準額等を見直し（特殊マット・特殊寝台・訓練用ベッド）
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		障害者（児）住宅改修費		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		障害支援 課	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画		第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度		昭和 47 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条 堺市重度障害者等住宅改修費の給付に関する要綱					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		①②いずれかの手帳を所持し、住宅及び心身の状況により住宅改修が必要と認められる方（40歳から64歳の特定疾病による介護保険対象者を除く） ① 身体障害者手帳1・2級又は下肢・体幹・脳原性移動機能障害3級、②療育手帳A			対象数	単位	
						約21,900	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにすることで、障害者児が生き生きと輝いて暮らせる社会を実現する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		対象者が居住の用に供している住宅の便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改修工事及び日常生活に必要な医療機器等（在宅血液透析等）の設置に伴う電気工事及び給排水工事等に係る経費（上限50万円）を給付する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		【費用負担】 受給者は、対象経費のうち20万円までについては原則1割を負担し、20万円を超える部分については2/3を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		上限50万円のうち、20万円までは地域生活支援事業として実施し、20万円を超える部分について、市単独事業として実施。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		改修工事を行った業者					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定					
11	成果指標(目的の達成状況を測定)				
	在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにする				
	当該指標を選定した理由		第6期堺市障害福祉計画及び第2期堺市障害児福祉計画の基本理念による。		
	目標値の設定根拠・算出方法				
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度
				目標 令和6年度	
	住宅改修費給付件数		目標値	—	—
			実績値	26	38
			達成率	—	—
当該指標を選定した理由		日常生活の基礎となる住宅の改善を促進することで、在宅の重度障害者児が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるようにすることにつながるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。			

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）住宅改修費	事業番号	011-157
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		12,593		7,502		7,860		11,093		11,701			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		12,593		7,502		7,860		11,093		11,701					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		障害者住宅改修費		R5	予算	10,414	10,414			R5	予算				
				R6	予算	10,662	10,662			R6	予算				
		障害児住宅改修費		R5	予算	679	679			R5	予算				
				R6	予算	1,039	1,039			R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R5	予算					R5	予算				
				R6	予算					R6	予算				
		R5	予算					R5	予算						
		R6	予算					R6	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	令和3年度から年齢要件（65歳未満）を撤廃し、新たに「3か月以内に要介護・要支援認定申請を行い、非該当と判定された65歳以上のうち、対象となる身体障害者手帳を所持する身体障害者、あるいは重度知的障害者」を対象要件に追加
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				障害者扶養共済制度		事業番号	
担当部署名				健康福祉		局	
				障害福祉		部	
				障害支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

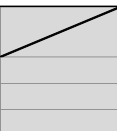
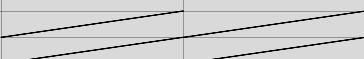
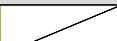
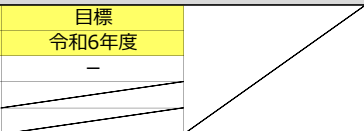
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			独立行政法人福祉医療機構法 堺市障害者扶養共済制度条例 堺市障害者扶養共済制度条例施行規則						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者児（身体障害、知的障害、精神障害及びその他の障害）の保護者					対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者児の保護者の相互扶助の精神に基づき、障害者児の保護者が死亡し、又は身体に著しい障害を有することになった後の障害者児に年金を支給することで、障害者児の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者児の将来に対し障害者児の保護者の不安の軽減を図る。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	障害者児を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納め、その保護者が死亡、又は身体に著しい障害を有した場合に、障害者児に対し終身一定額の年金を支給する。 次の①から④について、掛金の免除をしている。 ① 生活保護世帯と非課税世帯は掛金の75/100に相当する額 ② 所得割非課税世帯は掛金の50/100に相当する額 ③ 複数の障害者児又は加入者がいる世帯は最初の加入の次にした加入に係る掛金の1/2に相当する額 及びその後にした加入に係る掛金の全額 ④ 高額所得者世帯以外は掛金の30/100に相当する額							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	独立行政法人 福祉医療機構、扶養共済制度年金受給者							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標							
	障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減							
	当該目標を設定した理由		障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることが、障害者児及びその家族の福祉の増進に繋がると考えられるため。					
	目標に対する実績							
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	加入者数		人	目標値	—	—	—	
				実績値	242	248		
				達成率	—	—		
				当該指標を選定した理由		制度に加入することで、障害者児の生活の安定及び障害者児の将来に対する保護者の不安の軽減を図ることができると考えられるため。		
	目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者扶養共済制度	事業番号	011-160
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	83,522	87,876	92,961	96,956	102,977
	国支出金	13,510	13,510	13,610	13,610	13,610
	府支出金					
	市債					
	その他（福祉医療機構より保険給付金）	34,615	36,905	40,625	43,339	49,420
	受益者負担金(使用料、手数料等)	17,395	18,787	20,121	22,938	22,887
	一般財源	18,002	18,674	18,605	17,069	17,060

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	手数料（枠外）	R5	予算	0	0	障害者扶養共済弔慰金	R5	予算	400	0
		R6	予算	13	13		R6	予算	400	0
	手数料（枠）	R5	予算	16	16	障害者扶養共済脱退一時金	R5	予算	425	0
		R6	予算	17	17		R6	予算	425	0
	保険料	R5	予算	26,581	3,643		R5	予算		
		R6	予算	26,507	3,620		R6	予算		
	特別調整費	R5	予算	27,020	13,410		R5	予算		
		R6	予算	27,020	13,410		R6	予算		
	障害者扶養共済扶養年金	R5	予算	42,514	0		R5	予算		
		R6	予算	48,595	0		R6	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R5まで	本市の政令市移行に伴い平成18年度から、大阪府より事業が移管される
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	緊急時対応事業			事業番号	011-161
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2			
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者緊急時対応事業実施要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者（①～③いずれにも該当する方） ① 堺市在住で介護者と同居している18歳以上の方 ② 障害支援区分3以上の方 ③ 短期入所の支給決定者で短期入所事業所と利用に係る契約を締結している方				対象数	単位	
								約1,760	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害者の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			介護者の急病などにより介護を受けられなくなる障害者を対象に、事前に緊急時の対応を希望する法人の短期入所事業所等へ登録を行い、当該法人へ連絡することにより、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員を派遣する。 また、本事業は、国が示す障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者・児の地域生活支援のための機能として、「相談」、「体験の機会・場」、「緊急時の受け入れ・対応」、「専門的人材の確保・養成」及び「地域の体制づくり」の5つの機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する地域生活支援拠点等の機能の1つである「緊急時の受け入れ・対応」として実施している。 ・緊急時対応事業協力事業所 11事業所（令和5年4月1日時点）						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
			※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	在宅で生活する障害者が、介護者等の緊急時に支援を受けた対応件数	件	目標値				
			実績値	5	11		
			達成率				
	当該指標を選定した理由	在宅で生活する障害者が、介護者の緊急時に支援を受けられる体制が維持できていることが成果であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	緊急時の対応であるため、目標値は設定しない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	緊急時対応事業登録者数 (各年度 3 月末時点)	人	目標値				
			実績値	305	310		
			達成率				
	当該指標を選定した理由	登録者数によって、地域で生活する障害者のうち、介護者の緊急時に対応することができる人数を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	障害者の状況や利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	緊急時対応事業	事業番号	011-161
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		11,894		8,969		8,577		9,140		8,941					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		11,894		8,969		8,577		9,140		8,941							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		緊急時対応事業		R5	予算	9,140	9,140			R5	予算						
				R6	予算	8,941	8,941			R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
				R5	予算					R5	予算						
				R6	予算					R6	予算						
		R5	予算					R5	予算								
		R6	予算					R6	予算								
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	検証事業として、電話により夜間・休日等の介護者の緊急時に短期入所利用に係るコーディネートを行う「安心コールセンター」を平成26年12月から平成29年3月まで実施する。 上記事業での課題等を踏まえ、平成29年度から本事業を開始している。
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------

令和6年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他
				事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名				障害者（児）補装具交付・修理		
事業番号				011-164		
担当部署名				健康福祉	局	障害福祉
				部	障害支援	
						課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—				目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
		有		取組	障害者児及びその家族に対する支援					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—				目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画、第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条 堺市障害者等補装具給付金支給要綱 堺市難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用の支給に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			身体障害者及び難病患者、身体障害者手帳の対象とならない中等度及び軽度の難聴児※身体障害者手帳所持者（約37,000人）				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うため、補装具の購入や修理に要する費用の支給を行い、もって、障害者児やその家族の福祉の増進を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			医師の診断等に基づき、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うための補装具（義肢や装具、車いす、補聴器など）の購入や修理に要する費用を支給する。						
				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条第1項に基づく補装具費の支給とは別に、補装具の購入に必要な費用の一部を支給している。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			支給決定を受けた方						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補う						
	当該目標を設定した理由		身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことで、障害者児やその家族の福祉の増進を図ることができるため。				
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	支給件数	件	目標値	-	-	-	
			実績値	1,683	1,710		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		補装具費の支給により、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うことができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値を設定しない。					

令和6年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）補装具交付・修理	事業番号	011-164
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		193,582		204,283		184,917		199,407		194,515	
		国支出金		95,728		101,049		79,997		98,430		95,914	
		府支出金		49,048		50,688		45,757		49,379		48,073	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		48,806		52,546		59,163		51,598		50,528	
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R5	予算	31	31			R5	予算	971	971	
		消耗品費	R6	予算	31	31	障害児補装具費支給 (市)	R6	予算	1,086	1,086		
			障害者補装具費支給 (国)	R5	予算	125,175		31,294		R5	予算		
		R6		予算	122,148	30,537	R6	予算					
		障害児補装具費支給 (国)	R5	予算	71,686	17,922		R5	予算				
			R6	予算	69,681	17,421		R6	予算				
		障害児補装具費支給 (府)	R5	予算	1,531	1,367		R5	予算				
			R6	予算	1,556	1,440		R6	予算				
		障害者補装具費支給 (市)	R5	予算	13	13		R5	予算				
			R6	予算	13	13		R6	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R5まで	平成16年度から事業開始 「介助者用車いす電動補助装置の購入に要する費用助成」を令和3年度で廃止 令和4年度からは「補装具の購入や修理に要する費用助成」と「難聴児特別補聴器等の購入等に要する費用助成」について継続実施
	R6	継続実施
	R7以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	過去の実績を考慮して要求する。
----	---------	-----------------